

台湾情報誌

Nov
2023
11

Vol. 992

交流

台湾におけるディスインフォメーションの
現状と対策



泉裕泰台北事務所代表が大綬景星勳章を受章

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

目次

総統選挙とディスインフォメーション 五十嵐隆幸	1
台湾有事と日米安保条約、在日米軍基地 村上政俊	7
2023年第2四半期の国民所得統計及び国内経済情勢展望	13
2023年第2四半期の国際収支統計	22
多様な社会に咲く美しい音楽 現代の台湾音楽紹介 石井由紀子	24
日本台湾交流協会事業月間報告（10月実施分）	30

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大半を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

10月30日、泉裕泰台北事務所代表は11月6日の離任を前に、総統府において蔡英文総統から「大綬景星勳章」を授与されました。この勳章は、約4年にわたる任期を通じ、日台関係に大きく貢献した功績により授与されたものです。

総統選挙とディスインフォメーション

防衛研究所地域研究部中国研究室 五十嵐 隆幸*

はじめに

2022年8月3日、行政院政務委員の唐鳳（オードリー・タン）は、ペロシ米下院議長が訪台した2日に行政機関が受けたサイバー攻撃のデータ量の合計が、過去最も多かった日の23倍に達したことを明らかにした¹。その日セブンイレブンでは電光掲示板に「ペロシは台湾から出ていけ」と、台湾鉄道各駅の電光掲示板には「ペロシを歓迎した者は、人民の審判を受ける」と中国大陸で用いられる簡体字で表示された²。また、外交部報道官は4日の記者会見において、外交部公式サイトに中国やロシアのIPアドレスから1分間に850万回のアクセスがあったため、サーバーがダウンしてアクセスが不能になったと説明し、故意に麻痺させようとする悪意ある行為だと非難した³。

ペロシ訪台以降、中国は台湾周辺海域で大規模な軍事演習を実施するほか⁴、台湾に対して日常的に仕掛けている浸透工作を強化した。4日夜、蔡英文総統は中国の軍事演習がインド・太平洋地域の緊張を高めていると批判するとともに、中国がサイバー攻撃を仕掛け、さらにディスインフォ

メーション（disinformation；相手を傷つけるため意図的に拡散される偽りの情報）を流布して人心を混乱させるなど「情報戦」を展開しているので、警戒を強めてほしいと呼びかけた⁵。

台湾では、2018年11月の統一地方選挙の際にディスインフォメーションが拡散され、中国の関与が疑われる事例が相次いだ。それが台湾社会において、ディスインフォメーションや中国による選挙介入への関心が高まるきっかけとなった⁶。

2024年の総統選挙を目前に控え、前回の総統選挙や2018年の統一地方選挙の時ほど、ディスインフォメーションが話題に上がらなくなっている。なぜなのか。中国によるそれが減っているのだろうか。それが常態化し、台湾の人々が慣れてしまっただけなのだろうか。政府が抑え込みに成功しているからなのであるだろうか。本稿では、2018年の統一地方選挙以降、台湾の政府や人々がどのように中国のディスインフォメーションに向き合ってきたのか考察を加えながら振り返り、2024年の総統選挙を目前に控えた時期の現状を概観しつつ、総統選挙の行方を展望していく。

* 本稿は著者の個人的見解を論述したものであり、所属機関の見解を示すものではありません。

- 1 「因應今日政經情勢 政院：公私協力共同合作 防止外力不當侵擾 確保政府及社會運作如常」行政院HP、2022年8月3日。
- 2 「廣告螢幕單日收視萬900人次 統一超商遭駭客鎖定」自由時報HP、2022年8月4日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1532483>。
- 3 「有關網路流傳有心人士截取美國聯邦眾院議長裴洛西受訪影片事，外交部回應如下」中華民國外交部HP、2022年8月11日。
- 4 「中国人民解放军将进行重要军事演训行动并组织实弹射击」『解放军报』、2022年8月3日、第1版。
- 5 「總統針對中國在臺灣周邊進行實彈射擊演習發表談話」中華民國總統府HP、2022年8月4日。
- 6 松本充豊「台湾の民主主義とディスインフォメーション」『交流』No.960、2021年3月、20頁。なお、政治やメディアのみならず、「フェイクニュース」という言葉が日常的に使われるようになっているが、それは風刺や単なる誤報と受け止められかねず、ミスリーディングな概念だという指摘がある。ワードルは、それを①Mis-information（誤った情報であるが、悪意がないもの）、②Mal-information（正しい情報であるが、悪意があるもの）、③Dis-information（誤った情報で、かつ悪意があるもの）と峻別する（Claire Wardle and Hossein Derakhshan, Information Disorder: Toward an interdisciplinary framework for research and policy making, The Council of Europe, September 27, 2017）。本稿で扱うフェイクニュースは影響力工作としての性質が強いため、特段の断りがない限り「ディスインフォメーション」を用いる。

1. 2018年統一地方選挙への介入

2016年に蔡英文が総統に就任すると、台湾に対する中国のサイバー攻撃が激しさを増していった⁷。2018年4月、行政院情報セキュリティ処長の簡宏偉は、台湾の政府部門は毎月2,000万から4,000万件のサイバー攻撃を受け、2017年の1年間で政府系ウェブサイトの改ざんなど約360件の軽微な被害のほか、重要システムのサービス停止や重要な資料の漏洩など12件の比較的重大な被害を受けたことを明らかにし、その8割は中国の「サイバー部隊（網軍）」に属しているとの考えを現地メディアに述べた。また、同処は「情報セキュリティサービスチーム」を編成し、政府部門などを巡回して情報セキュリティ問題の対応と人材育成を始めていることを伝えた⁸。また、同時期に台湾メディア教育観察基金会と優質ニュース発展協会の支援を受けた非営利団体として台湾ファクトチェックセンター（Taiwan fact-checking center; TFC、台湾事實查核中心）が設立され、7月末に世界に149あるファクトチェック機関のメンバーとして活動を開始した⁹。

このように官民挙げてディスインフォメーション対策が動き出すと同時に、それを支えるように、行政院は頻繁に攻撃される政府系ウェブサイトとデータベースを中国のハッキングから保護するため、2019年の予算で16億台湾元を費やす予定であることを伝えた。その具体的な措置として、2025年までに2億1千萬元を投じて光ファイバー通信ネットワークを構築するほか、老朽化した戸籍管理システムの更新に8億4千萬元を割り

当て、そのほか中国大陸との間の情報通信セキュリティや、選挙管理委員会の干渉防止対策などが挙げられた。これを伝えた台北時報の報道によると、2017年に政府系ウェブサイトから、市民2,300万に関する個人情報が盗取されていた¹⁰。

こうして政府が2018年11月の統一地方選挙の前にサイバー攻撃に対する警戒を強めるなか、高雄市長選挙では民進黨新人候補の陳其邁を中傷するディスインフォメーションが広まり、陳は劣勢に立たされていた。10月に入ると陳の弁護士が記者団に対し、それらは海外から発信された証拠があり、そのなかに中国大陸のIPアドレスもあると語った。この選挙戦では様々な誤解を招く虚偽の情報がメディアやソーシャルメディア上で流れ、蔡英文政権は苦戦を強いられていた¹¹。そして選挙直前、国家安全局の彭勝竹局長は、人民解放軍がディスインフォメーションの発信に関与していることを公表した¹²。蔡英文政権発足以降、官民挙げてディスインフォメーション対策を講じてきた。しかし、中国のサイバー攻撃は、それを無効化するほどの能力を備えていたのである。

2018年に行われたインターネット利用に関するアンケートによると、約62%がインターネットで政治的な情報を得ており、約49%がソーシャルメディア上で政治的な問題に関する意見を発信している。また、政治的な情報を得るうえで、68.7%が新聞やテレビなどの伝統的なメディアに依存しているものの、31.3%がインターネットやソーシャルメディアと回答している¹³。こうしたディスインフォメーションを含む中国の台湾に対するサイバー攻撃のメカニズムは、中国国内

7 “Taiwan government faces 5 million cyber attacks daily: official,” France 24, October 11, 2021, <https://www.france24.com/en/live-news/20211110-taiwan-government-faces-5-million-cyber-attacks-daily-official>.

8 「台政府部門毎月遭遇二千萬次網羅攻撃 八成料來自大陸」自由亞洲電台、2018年4月5日、<https://www.rfa.org/cantonese/news/htm/tw-web-04052018074556.html>。

9 「打「假」特攻隊（一）事實查核中心讓假新聞無所遁形」中央廣播電臺、2018年8月15日、<https://www.rti.org.tw/news/view/id/420918>。

10 Chen Yu-fu and Jonathan Chin, “Cabinet plans big cybersecurity budget,” Taipei Times, September 4, 2018, <https://www.france24.com/en/live-news/20211110-taiwan-government-faces-5-million-cyber-attacks-daily-official>.

11 葛祐豪「挺韓國瑜網軍散布假訊息 IP來自中國」自由時報HP、2018年10月16日、<https://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/1239749>。

12 「國安局長證實：假消息攻勢 中國解放軍操控」自由時報HP、2018年11月2日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1243824>。

13 Chin-en Wu, Yun-han Chu and Taiwan Foundation for Democracy, “Social Media, Disinformation, and Democracy in Taiwan,” Asia Democracy Research Network, Social Media, Disinformation, and Democracy in Asia: Country Cases, 2020, pp. 69-71.

のコンテンツファームから散布されたディスインフォメーションがFacebook、LINE、PTT（台湾最大のネット掲示板）¹⁴を通じて台湾内部に入り込んで拡散され、その内容を台湾メディアがニュースで取り上げ、さらにテレビの討論番組でも議論されて世間に広まる、というものである。

しかし、ディスインフォメーションが台湾社会に拡散される要因は、台湾側にも存在する。1988年に報道統制が解除されたのち、台湾のメディア業界では極めて厳しい競争が行われてきた。特に、2000年代に入ると、インターネットの興隆による「ニュースの無料化」の影響を受け、既存メディアの代替が進んだ¹⁵。そのため、多くの報道機関は生き残りをかけてセンセーショナルなコンテンツへの依存を深めるようになり、ソーシャルメディアで注目されている話題が十分な事実検証のないまま報じられている。台湾では過当競争にあるメディア産業とメディア・リテラシーの問題が足元にある課題となっていた¹⁶。

2. 中国のディスインフォメーション攻勢と台湾の対応

2018年の統一地方選挙で民進党が惨敗すると、中国は統一攻勢を強めてきた。2019年1月2日に習近平は「台湾同胞に告げる書」の40周年を記念する重要講話を行い、台湾側に「一国二制度による統一」に向けた話し合いを呼びかけた¹⁷。その後、中国は台湾の野党幹部を相次ぎ招聘し、「一国二制度」について議論を繰り返した。

こうした野党勢力を標的とした中国の統一促進攻勢に対して台湾社会で反発が起きるなか、5月

1日に国防部政治作戦局が「ディスインフォメーション緊急対応チーム」の設置を発表し、翌2日には、国家安全局が立法院外交・国防委員会において、「中国のディスインフォメーション心理戦への対策」と題する業務報告を行った¹⁸。そして5月から7月にかけて蔡英文政権は国家安全法などを修正し、中国の浸透工作に対策を打った¹⁹。このいわゆる「国安五法」では、中国の統一工作を助長しかねない政治的交流にも制限がかけられた。これによって共産党主導の中台交流が大きく制約を受けることになったのだが、中国は総統選挙をにらんだ対台湾工作を止めることはなかった²⁰。総統選挙が近づくとつれ、危機感を強めていった政府は、法務部調査局に「国家安全および選挙に影響を及ぼすディスインフォメーション対応チーム」、警政署に「ディスインフォメーション調査対応チーム」を設置した²¹。

さらに政府は、「反浸透法」の成立を目指すのだが、経済界からの懸念が強く、立法院での審議が難航していた。しかし、11月に中国のスパイが香港や台湾で親中の政治家を支援する違法な浸透工作を展開していたと報じられると、それが難航していた法案の追い風となり、投票まで1か月を切った12月31日に成立した²²。「反浸透法」の制定理由について、可決された条文によれば、「域外敵対勢力」が密かに台湾へ浸透・介入することを防ぎ、国家の安全と社会の安定を確保し、中華民国の主権と自由民主の憲政秩序を維持するためと説明されている。また、同法では、台湾への浸透・介入を企てる者の指示や委託、あるいは資金援助を受けて政治献金をしたり、違法に選挙活動

14 1995年に立ち上げられたPTTは、株主や広告主から一切資金を得ず、国立台湾大学の助成金で成り立ち、台湾で最大規模のオンラインコミュニティを形成している。

15 川上桃子「台湾メディア産業における『中国の影響メカニズム』の背景」IDEスクエア海外研究員レポート、2013年3月、<http://hdl.handle.net/2344/00049887>；川上桃子「台湾マスメディアにおける中国の影響力の浸透メカニズム」『日本台湾学会報』第17号、2015年9月、91-109頁。

16 松本充豊「中国のシャープパワーと台湾」『交流』No.934、2019年1月、26-28頁。

17 『《告台湾同胞書》发表40周年紀念会在京隆重舉行』『人民日报』2019年1月3日。

18 「反制中國假訊息 國防部成立快速處理小組」中央廣播電臺、2019年5月1日、<https://www.rti.org.tw/news/view/id/2019359>。

19 松田康博「米中台関係の展開と蔡英文再選」佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子著『蔡英文再選—2020年台湾総統選挙と第2期蔡政権の課題—』アジア経済研究所、2020年、55頁。

20 松田「米中台関係の展開と蔡英文再選」55頁。

21 李欣芳「防假訊息擾選舉 警調投入逾200專責人力」自由時報HP、2019年10月31日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1328665>。

22 松田「米中台関係の展開と蔡英文再選」55頁。

に携わったりすることを明確に禁じている²³。

台湾の人々もまた、ディスインフォメーションが民主主義にとっての脅威であるとの認識を強めていた²⁴。台湾については、他の国や地域と異なり、ソーシャルメディアが政治的分極化を助長し、政治的対立を激化させる傾向が見られるとの調査結果もあるように、ディスインフォメーションが民主主義に対する台湾の人々の認知に大きく影響するものではないとも指摘されている²⁵。

こうした台湾社会の特性を背景とし、ビジネスや交流を制限しかねない「反浸透法」への反対意見が20~30%ほどを占めていた。さらに、「国安五法」や「反浸透法」は言論の自由を損なうものであり、戒厳令下の台湾への回帰だという批判の声も上がっていた。そうした声を支えに国民党は、選挙を前に法案の可決を急いだ民進党の政治的パフォーマンスだと非難し、「反浸透法」の成立後も立法過程の透明性や法規の欠陥を指摘し、その見直しを要求し続けた。しかし、2020年の総統選挙は国際社会からも注目を集めていた。特に米国では、12月21日にトランプ大統領が署名した2020会計年度の国防授權法において、台湾の選挙後45日以内に、選挙における中国の影響力工作と米国の対応について国家情報長官に報告を求めている。厳しい国際環境に立たされている台湾の政府にとって、民主的な選挙で政権を選択する政治制度を維持する措置を講じなければ、他の民主主義国からの信頼も失墜しかねない。「反浸透法」は、台湾の民主主義体制を防衛するメカニズムの強化を目的に制定されたものではあるが、国際社会に対して中国の影響力工作に屈しない決意を示す意図が含まれていた²⁶。

3. 政府のディスインフォメーション対策を支えるシビック・ハッカー

(1) 馬英九政権から蔡英文政権に引き継がれたデジタル政策

中国のサイバー空間を通じた選挙介入に対し、台湾の政府が即座に効果的な対策を講じることができた背景には、長年、中国の宣伝工作に向かい合ってきた経験が大きく影響している。一方で、様々な情報が氾濫する現代社会の特性上、政府がそれをすべて防ぎきることは不可能である。そこで、政府を支えてディスインフォメーションの減殺に一役買ったのはシビック・ハッカー（市民プログラマー）であり、彼ら／彼女らが活躍する環境として「開かれた政府」を目指した蔡英文政権のガバナンスでもあった。

蔡英文政権は、2019年に約80か国が参加する国際的なプラットフォーム「オープン・ガバメント・パートナーシップ (OGP)」(2011年設立)の原則に準拠した行動計画の策定を発表している²⁷。蔡英文政権では、唐鳳が中心になり、政治へのデジタル技術の導入を進めていくのだが、市民の生活に根付いているソーシャルメディアを反社会的だとして避けるのではなく、それを利用して「開かれた政府」の実現を目指していった。たしかにソーシャルメディアは、自分がどれだけ正しいと思って意見を投稿しても、個人攻撃を受けやすいという深刻な欠点がある。特に、政治に関するテーマはそれが顕著であり、対立をさらに深いものに危険性があるため、政権としてその利用には消極的になる傾向がある。そこで、唐鳳は、ソーシャルメディアがもつ深刻な欠点の理由として、1つは返信機能があること、もう1つは匿名性であることを挙げ、さらに民主主義では多数決が原則と

23 「反浸透法」(2020年1月15日公布)、全国法規資料庫、<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=A0030317>。

24 2019年7月に台湾民主基金会在が発表した世論調査結果によると、「ディスインフォメーションが台湾の民主政治に与える影響」との質問に対し、65.7%が「大いに危害を与える」、28.5%が「少しは危害を与える」と回答している(臺灣民主基金會「[2019臺灣民主價值與治理] 民意調查記者會 會後新聞稿」臺灣民主基金會、2019年7月19日、<https://www.tfd.org.tw/information/pressRelease>)。

25 Chin-en, Yun-han and Taiwan Foundation for Democracy, “Social Media, Disinformation, and Democracy in Taiwan,” pp. 70-72.

26 王尊彦「《反浸透法》之意涵與爭議」『國防安全週報』第81期、2020年1月10日、25-30頁。

27 「我國首部開放政府國家行動方案 規劃作業正式啟動」國家發展委員會HP、2020年10月28日、https://www.ndc.gov.tw/nc_27_34514。

なっているため、少数派の意見が排除されるとい
う深刻な欠点があることを指摘する²⁸。

この欠点を踏まえ、政府は市民一人一人が政治
に参加し、自由に意見を表明することができる公
共政策ネットワーク参画プラットフォーム（通称
“Join”）を開設した。Joinの利用は本人確認が必
須であり、提案時には、氏名、携帯電話、電子メ
ール、住所などの登録が、提案に対して賛否を表明
するためには、Facebook、Google、Yahoo!ま
たはLINEのいずれかのアカウントでログインす
る必要がある。何よりも、提案に対して自由意見
を書き込む機能を設けていないため、提案者に対
する攻撃を避けることができる²⁹。

こうした蔡英文政権の取り組みに先立ち、馬英
九政権期の2012年には、シビック・ハッカーの
発案で市民参加型コミュニティ「g0v（ガブゼロ）」
が立ち上がっていた。g0vは、デジタル技術で政
府の動きや予算の内容を可視化し、市民に伝える
役割を果たしている³⁰。このg0vでは、ハッカソ
ン（hackathon；米IT業界発祥でhackと
marathonを組み合わせた造語）が開催されてい
る。2014年末に行われたハッカソンでは、蔡玉
玲が現役閣僚として初めて参加した。そこで蔡が
提案した「vTaiwan」という仮想世界で関連法
案を議論するプラットフォームが採用され、政府
とシビック・ハッカーが共同で推進するプロジェ
クトとして始動した。その後、2016年に政権交
代を迎える際、行政院長に内定していた林全らが
蔡を訪れ、「馬英九政権が進めてきたデジタルや
インターネットに関する政策は、新政権になっ
ても引き継いでいく」と伝え、蔡から適任として推
薦を受けたのが唐鳳であった³¹。

（2）ファクトチェックとユーモアによるディス インフォメーションの封じ込め

ディスインフォメーション対策でもシビック・
ハッカーが果たした貢献は大きい。

台湾では、Facebook、LINE、PTTなどソー
シャルメディアのみならず、社会に広がる情報や
ニュースが事実に基づいているかどうかを調べ、
そのプロセスを記事にして配信し、人々と正確な
情報を共有するファクトチェックの取り組みが進
んでいる。放送メディアをはじめ分野横断的な
パートナーと密接に連携を図って運営する複数の
ファクトチェック団体には、その検証結果は原則
的に全て公開することが求められている。例を挙
げると、IFCNに加盟している台湾ファクト
チェックセンターとMyGopenが、Facebookの
第三者機関として検証結果を公開している。また、
具体的な対策の一例として、クローズドで暗号化
が施されているLINEでは、グループ内にデマや
ディスインフォメーションが流れた場合、犬の
キャラクターがユーモラスに教えてくれるチャッ
トボックスアプリのインストールが推奨されてい
る。ユーザーから送信された情報に対して、市民
ボランティアがファクトチェックを行い、真偽を
答えるような仕組みの対策が取られている³²。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に
際しては、パンデミック対策はもとより、インフォ
デミック対策にも重点が置かれた。インフォデ
ミックは、インターネットやソーシャルメディア
上に噂やディスインフォメーションなど誤った大
量の情報が氾濫し、現実の社会に影響を及ぼす現
象のことである。特に台湾では総統選挙を控えて
いたため、プロパガンダや情報操作に端を発する
多くのディスインフォメーションに対応する必要
があった。この取り組みの一つとして、政府に
「ユーモア・オーバー・ルーマー（ユーモアは噂
を凌ぐ）」と称したインフォデミック対応部門が
編成された。このプロジェクトチームは、デマが
インターネットやソーシャルメディア上でトレンド
に入っていると確認されたとき、噂が広まる前
にユーモアを交えて真実を広め、噂を消し去る働

28 大野和基『オードリー・タンが語るデジタル民主主義』NHK出版、2022年、122-125頁。

29 公共政策参画プラットフォーム、<https://join.gov.tw/>；「公共政策参画実施要點」國家發展委員會、<https://theme.ndc.gov.tw/lawout/EngLawContent.aspx?lan=C&id=62>。

30 g0v、<https://g0v.tw/intl/ja/>；大野『オードリー・タンが語るデジタル民主主義』93-94、100-103頁。

31 早川友久「台湾がたった7年で「デジタル先進国」に大化けできた納得の理由」PRESIDENT Online、2021年5月7日、<https://president.jp/articles/-/45672>。

32 大野『オードリー・タンが語るデジタル民主主義』153-156、170頁。

きをする。例えば、新型コロナウイルスのワクチンに対する懐疑論が広まった際には、好意を抱くワクチンに投票するオンラインコンテストを開催した。また、市民が飛びつきやすい誤情報が出回った際、ユーモアある画像を使い、それに正しい情報を載せてアップする。そうすると、人々はそのユーモア画像付きのメッセージに注目し、それを面白いと感じれば、自然と多くの人に伝えたいと思うようになり、ひいては誤情報や陰謀説を拡散しようと思わなくなる³³。噂を凌ぐユーモアでディスインフォメーションを封じ込めたのである。

おわりに

2024年総統選挙における主要政党の候補者は、2023年4月から5月にかけて出そろった。その直前の2月から3月にかけて、台湾でディスインフォメーションに関する調査を行ったところ、地方在住者からは「何年か前にフェイクニュースなどの言葉を聞くようになったが、最近は聞かなくなっている。それが増えているとも感じない」、「フェイクニュースには慣れた。惑わされることはない」といった声を聴いた。彼らは、口をそろえるように「台湾は民主意識が高まっているので、真偽を自分で判断することができる」という。自分たちの手で築いてきた「台湾の民主主義」に対する誇りと自信が、中国からのディスインフォメーション対策に結びついているのであろう。

一方で、台北市在住者は「討論番組を見ていれば、何がフェイクなのかわかる。テレビを見ずにネットばかり見ている若者が、フェイクニュースを真実だと思い込んでしまう」という。ただし、選挙の際は、誰もがフェイクニュースを疑うようになってきたので、以前ほどは影響が大きくな

っているという指摘があった。また、台湾は日本と違い、選挙が近づくと、家族や仲間同士で政治について議論をする文化があり³⁴、それがディスインフォメーションを見破り、それに惑わされなくなることに繋がっているのかもしれない。

ペロシ訪台時も、台湾では日本や米国ほど騒いでいなかったようである。その時、台湾社会は混乱したかのように報じられていたが、多くの人は「ペロシ」を知らず、興味もないという。鉄道の案内表示やコンビニの電光表示板などにペロシ訪台に対する警告のような内容が表示されたが、単なる故障と思った人も多い。騒ぐほどの影響はなかったという。台湾の人々の「偉大なる鈍感力³⁵」が功を奏しているとも言えよう。その背景には、1949年の分断以来、台湾は常に中国の心理戦や宣伝戦を受けてきており、それに対応してきた経験があるのであろう。

2018年の統一地方選挙ではディスインフォメーションによって選挙戦に混乱が生じたが、それ以降、政府が対策を強化し、サイバー対策関連機関は必要な措置を講じて概ね抑え込んでいる。ただし、中国からのディスインフォメーションが減っているわけではない。むしろ、2024年の総統選挙を前に増加傾向にあり、台湾ファクトチェックセンターのWebページで毎日のように複数の報告が上がっている。今日、ディスインフォメーションは既に選挙において常態化し、民主主義社会の一部になっている。そのため、現代社会の市民は、ディスインフォメーションを疑い、それを見破るスキルが求められている³⁶。そして、厳しい国際空間を歩み続ける台湾の行方は、有権者一人一人がディスインフォメーションによる選挙介入を無効化できるか否かにかかっている。

33 大野『オードリー・タンが語るデジタル民主主義』150-154頁; Josh Rogin, “Taiwan is on the frontlines of China’s worldwide cyberwar,” The Washington Post, November 8, 2022, <https://www.washingtonpost.com/opinions/2022/11/08/taiwan-internet-resilience-china-cyberattacks-disinformation/>

34 「NHKスペシャル：台湾・熱い3月～初の総統直接選挙～」NHK総合テレビ、1996年3月17日（NHKアーカイブス保存映像資料）；「NHKスペシャル：政権交代～台湾総統選挙を追う～」NHK総合テレビ、2000年4月2日（同）。

35 小笠原欣幸は、台湾人には中国の威嚇に過敏に反応しない特性があると指摘する（小笠原欣幸「ペロシの台湾訪問が中国を「やりにくく」させた訳—軍事演習を正当化する口実を与えたのはマイナス」東洋経済オンライン、2022年10月3日、<https://toyokeizai.net/articles/-/622584>）。

36 林照真『假新聞政治：台湾選挙暗角的虚構與欺騙』聯經、2022年2月。

【付記】

本稿は、日本台湾交流協会2022年度「共同研究助成事業（人文・社会科学分野）」（研究代表者：五十嵐隆幸）の助成を受けて行った研究成果、NHK番組アーカイブス学術利用トライアル（2021年度前期、研究代表者：大澤傑）の成果の一部である。

台湾有事と日米安保条約、在日米軍基地

皇學館大学准教授 村上 政俊

1. 台湾有事と日米安保条約

台湾有事に関する議論が喧しい。実際に台湾有事が発生すれば、日本はどのような形で関わるのか。政策まわりの関係者や専門家は、頭の体操を加速させなければならない。安倍晋三元総理の「台湾有事は日本有事」という発言は、こうした危機感を端的に表したものだ。

1996年の第三次台湾海峡危機では、加藤良三元駐米大使の回想によれば、「日本があまり関わることもなく事態が進んでいったという¹。しかし、近未来に台湾有事が発生した場合には、90年代と同様の展開、すなわち、日本の関与が乏しい中で事態が進行する可能性は、大きくないものと考えられる。

まず我が国自身の姿勢が大きく変わったという点が挙げられる。日本が議長国を務めたG7広島サミットでは、首脳コミュニケに、「国際社会の安全と繁栄に不可欠な台湾海峡の平和と安定の重要性を再確認する」と書き込まれた。2021年4月の日米首脳会談以来、我が国はイニシアティブを発揮して、台湾海峡の平和と安定の重要性について、同盟国および同志国と協調しながら、首脳レベルで繰り返し発信している。

マイケル・グリーン・シドニー大学米国研究センターCEOは、「台湾の有事は第一列島線における日本の安全保障に直接的な脅威となることか

ら、日本が台湾防衛に動くという構想を史上初めて語るようになった」と新著で述べており、日本の積極的な姿勢を評価している²。グリーンが新著のタイトルに採った「利益線」という言葉は、明治期に山縣有朋総理によって、朝鮮半島に関する文脈で用いられた。翻って現代においては、海洋国家たる我が国にとって、「利益線の枢要」に台湾が位置している。だからこそ、台湾は日本にとって重要なのである。

木原稔防衛大臣は2023年9月に、就任後初めての部隊視察で、陸上自衛隊の宮古島駐屯地、石垣駐屯地を訪れて、台湾有事を念頭に、南西諸島防衛を重視する姿勢を鮮明にした。加えて、与那国島での新港設置など、港湾や空港といった公共インフラの強化が目指されている。

米国側においては、台湾有事における日本の役割について、期待が高まっている。たとえば、外交問題評議会のデービッド・サックス研究員は、「台湾有事における日本の支援は、死活的に重要である」と述べている³。台湾側においても、2022年3月に実施されたシンクタンクの世論調査によれば、「中国が台湾を武力侵攻した場合、自衛隊が派遣されて台湾を防衛すると思うか」との問い掛けに対して、実に43.1%が思うと回答している⁴。

台湾有事に際して、日本が事態に関与する上で最大の梃子となるのが、日米同盟である。90年

1 加藤良三『日米の絆—元駐米大使 加藤良三回顧録』吉田書店、2021年、244ページ。

2 Michael J. Green, *Line of Advantage: Japan's Grand Strategy in the Era of Abe Shinzō*, Columbia University Press, 2022, p. 57.

3 David Sacks, "Enhancing U.S.-Japan Coordination for a Taiwan Conflict," Council on Foreign Relations, January 2022, p.3, <https://www.cfr.org/report/enhancing-us-japan-coordination-taiwan-conflict>.

4 財団法人台湾民意教育基金會「如果中共武力犯台，台灣人是否相信日軍會協防台灣？」2022年3月。

代のように、日本不在の中で台湾危機が進行すれば、我が国の国益が毀損されるおそれがある。世界最強の軍事力を誇る同盟国米国と協調して、台湾有事に関与することこそが、地域の安定を回復し、我が国の国益を最大化する道となる。

本稿においてはなかでも、日米同盟の法的基盤である日米安保条約、そして対中抑止を最前線で担う在日米軍に焦点を当てて、検討を加えていく。近時、日米において、台湾有事に関するレポートが数多く公表されているが、その多くは想定されるシナリオをベースにして、議論を展開している。一方で本稿では、日米同盟の実務において最も重要となる日米安保条約から、議論を展開させていく。

日米安保条約第4条は、「締約国は、この条約の実施に関して随時協議」すると規定している。通常的外交ルートを通じて、台湾情勢を巡って日米間で協議することも、第4条にいうところの随時協議に含まれ得る。同条文を根拠として、日米安全保障協議委員会（日米2プラス2）が、外務大臣、防衛大臣、国務長官、国防長官の4閣僚によって、開催されている。台湾有事等、侵略や攻撃に対処するための訓練や計画に関する意図を表明することは、条約に基づく抑止に保証を与える宣言的な効果も有する⁵。

そもそも日米安保条約には、大きく分けて2つの側面があり、それぞれ条文上の根拠が存在している。第5条によって規定されているのが、米国による日本に対する防衛義務である。その範囲は、「日本国の施政の下にある領域」と規定されている。米国に対日防衛義務を課す同条は、日米安保条約の中核をなしている。

尖閣諸島については、我が国が有効に支配している。尖閣諸島に対する第5条の適用は、現在のバイデン政権を含む米国の歴代政権によって、繰り返し確認されている。なお中国は、尖閣諸島を台湾の附属島嶼として、領有権を不当に主張している。しかしながら、こうした国際法上も歴史的にも根拠のない独自の主張について、我が国が受け入れる余地はない。

日米安保条約にはもう一つ、地域の安全保障の

根幹という側面がある。ワシントンで2023年1月に開催された日米2プラス2では、「日米同盟が地域の平和、安全及び繁栄の礎であること」が宣言された。日米同盟について、地域の公共財としての役割が強調された。

地域安保の柱という日米同盟の役割は、日米安保条約第6条によって下支えされている。第6条では、「極東における国際の平和及び安全の維持」と書き込まれている。極東の範囲については、政府統一見解によって、「地理学上正確に画定されたものではない」が、「大体において、フィリピン以北並びに日本及びその周辺の地域であって、韓国及び中華民国の支配下にある地域もこれに含まれている」とされている。なお現在では、「中華民国の支配下にある地域」は、「台湾地域」と読替えられている。中華民国との国交が失われた日台断交後においても、日米安保条約の射程に、台湾が含まれているといえる。

以上からは、台湾地域を含む極東の平和と安定の維持のために、日米安保条約が適用される可能性がもとより想定されているといえよう。

2. 台湾海峡の安定と在日米軍

上記の整理に加えて、在日米軍の重要性についても検討しておく必要がある。日米安保条約第6条前段は、「日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用することを許される」と規定している。在日米軍施設・区域、いわゆる在日米軍基地は、この条文に基づいて設置されている。

在日米軍は、非有事においては日本列島での前方展開を通じて、地域における不測の事態に対して、抑止力として機能している。そして有事においては、在日米軍の即応性が発揮されることが期待される。

そもそも台湾には、米軍基地が存在していないという前提を確認しておく必要がある。米国はかつて米華相互防衛条約に基づいて、台湾各地に左営海軍基地等の施設を擁していた。しかしながら、1979年1月の米台断交によって、在台米軍は撤退

5 黒崎将広ほか『防衛実務国際法』弘文堂、2021年、679ページ。

しており、米軍は台湾における拠点を失っている。

なお近時、台湾における米軍の活動が報道され、蔡英文総統も米軍の存在を肯定している⁶。ただし、訓練等が主な目的とされ、規模もごく限定的であることから、台湾有事に際して、台湾に存在する米軍の人員に対して、過度の期待を寄せることはできない。

したがって、台湾有事において、米軍が大規模なオペレーションを実施するためには、在日米軍基地の存在が不可欠である。

台湾有事に際して重要となる在日米軍基地の中でも、沖縄本島に所在する嘉手納飛行場は特筆に値する。極東における米空軍基地の中で、最大規模を誇る嘉手納飛行場は、航空優勢を確保する上で重要な存在である。2022年11月からは、世界最強の戦闘機と称されるF22が、暫定的にローテーション配備されており、台湾有事も念頭に置きつつ、抑止力の維持強化が図られている。

嘉手納飛行場は、台湾からの近接性も大きな特徴である。これに対して中国側は、台北から800キロ以内に、39の空軍基地を有している⁷。福建省の水門飛行場は、台北から262キロに位置し、J-10戦闘機やSu-30MKK戦闘機が配備されているという⁸。したがって、給油せずに台湾海峡まで飛行できる唯一の米空軍基地として、嘉手納飛行場の戦略的価値はきわめて高い。

一方で嘉手納飛行場は、中国に近接する米空軍基地でもあり、中国のミサイル攻撃に対して、脆弱性を抱えている。したがって、嘉手納飛行場は台湾有事の初期段階において、中国によるミサイル攻撃に晒されることが懸念される。たとえば、

米戦略国際問題研究所（CSIS）は、2023年1月に公開されたレポートで、嘉手納飛行場において想定される被害について、「数百人の負傷者が基地の病院に収容され、多くの死者のための仮設の墓地が設けられる」などと描写した⁹。

非有事において嘉手納基地は、東シナ海などでの情報収集・警戒監視・偵察（ISR）活動の重要な拠点となっている。台湾情勢も念頭に置きつつ、2023年10月からは、米空軍無人機MQ-9リーパー8機の配備が開始されている。同機は、海上自衛隊鹿屋航空基地での運用を経て配備され、高性能センサーを搭載し、高い情報収集能力を誇っている¹⁰。2023年9月には嘉手納飛行場で、ISRに関する日米豪3か国協議が開催された。

これまでにも嘉手納飛行場は、台湾をバックアップする役割を果たしている。2020年6月に、米軍C-40A輸送機が台湾領空を飛行したのは異例だったが、同機は嘉手納飛行場から飛び立っている。2009年8月には、台風という自然災害の救援のためではあったものの、C-130輸送機が沖縄から台南に降り立った。米台断交後に、米軍機が台湾に着陸したのは、これが初めてだった。

沖縄にはほかに、海兵隊が駐留している。第31海兵遠征部隊は、キャンプ・ハンセンに司令部を置いており、インド太平洋地域で唯一、常時前方展開している米国の即応機動部隊である。海兵隊のプレゼンスによって、台湾海峡等での有事における米軍の即応性が、担保されている。なお普天間飛行場も、台湾海峡に比較的接近しているが、制空権を巡る戦いにおいては、役割は限定的になるものと考えられる¹¹。

6 Will Ripley, Eric Cheung and Ben Westcott, "Taiwan's President says the threat from China is increasing 'every day' and confirms presence of US military trainers on the island," CNN, October 2021, <https://edition.cnn.com/2021/10/27/asia/tsai-ingwen-taiwan-china-interview-intl-hnk/index.html>.

7 Eric Heginbotham, et al., "U.S.-China Military Scorecard: Forces, Geography, and the Evolving Balance of Power, 1996-2017," RAND Corporation, January 2015, p. 54, https://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/research_reports/RR300/RR392/RAND_RR392.pdf.

8 Daniel Rice, "Hardened Shelters and UCAVs: Understanding The Chinese Threat Facing Taiwan," Mitchell Forum No. 47., November 2022, https://mitchellaerospacepower.org/wp-content/uploads/2022/11/MI_Forum_47-Chinese-Airfields-Final.pdf.

9 Mark F. Cancian, Matthew Cancian, and Eric Heginbotham, "The First Battle of the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan," CSIS, January 2023, p. 120, https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/230109_Cancian_FirstBattle_NextWar.pdf.

10 防衛省「米空軍MQ-9の展開について」令和5年10月, <https://www.mod.go.jp/rdb/okinawa/07oshirase/kikaku/kikakubu-info/051023MQ-9.pdf>.

11 Cancian, op.cit., p. 54.

海軍力という観点からは、在日米海軍司令部が置かれている横須賀が重要である。ここに本拠を置く第7艦隊は、米海軍の前方展開艦隊の中で最大であり、米国外で唯一の前方展開空母打撃群を保有している。

米海軍は現在、台湾海峡を定期的に航行しており、たとえば2023年11月には、駆逐艦ラファエル・ペラルタが通峡した。同艦をはじめ、台湾海峡を航行している多くの艦船は第7艦隊所属であり、横須賀を母港としている。なお2023年1月の日米2プラス2の際に、オースティン国防長官は、自衛隊艦艇による台湾海峡航行を求めたという¹²。

想定が必要な有事においてだけでなく、非有事においても在日米軍は、台湾海峡の安定に大きな役割を果たしている。兵力を前方展開させている米国だけでなく、在日米軍基地を提供している日本も、台湾海峡を含む地域の平和と安定に対して、貢献しているといえよう。

台湾有事に際して、嘉手納飛行場をはじめとする在日米軍基地が攻撃されたならば、我が国にとってどのような事態となるのだろうか。在日米軍基地はすべて日本の領土の上に存在しており、米軍基地への攻撃はすなわち我が国領土に対する攻撃である。したがって、日米安保条約や集団的自衛権を論じる以前に、武力攻撃事態と認定され、個別的自衛権が発動されるべきである。

3. 日米安保条約第6条に係る日米事前協議

台湾有事において米国は、在日米軍を活用することで、軍事オペレーションを展開することとなる。その際に、在日米軍基地の使用が不可欠となるが、使用に際しては、事前に日本政府の同意が必要になる。

旧日米安保条約は1960年に改定されたが、新条約署名のタイミングで、岸信介総理とハーター国務長官の間で、書簡が交わされた。日米安保条約第6条の実施に関する岸・ハーター交換公文は、日本政府との事前協議を米国政府に義務付ける場

合として、日本から行われる戦闘作戦行動（条約第5条に基づくものを除く）のための基地としての施設・区域の使用を挙げている。政府統一見解によれば、戦闘作戦行動とは、直接戦闘に従事することを目的とした軍事行動を指す。

以上の点について、従来は主に朝鮮半島有事が念頭に置かれていた。しかしながら、台湾情勢の緊張が高まるにつれて、台湾有事との関係においても、整理の必要性が出てきている。台湾有事が発生した場合には、在日米軍基地の使用に日本政府が同意するのかが、まずは大きな問題となろう。

戦闘作戦行動に関する事前協議について、加藤元大使は、「中国が台湾に侵攻したらアメリカは当然介入するでしょう。…安保六条事態として、戦闘作戦行動のための在日基地の使用についての事前協議があったら、日本は『イエス』と言うべき」と述べている¹³。日米同盟、そして台湾の重要性に鑑みれば、きわめて妥当な見解である。

最終的に日本側が同意するにしても、日米事前協議を巡っては、いくつかの論点がありうる。まずは、主権国家である以上、我が国の国益確保の見地から、自主的に判断して諾否を決定することが大前提となる。事前協議は、日本の領域内にある米軍が、日本の意思に反して一方的に行動をとることがないように、実施される。事前協議には、法定されたフォーマットがあるわけではないが、日本側においては総理大臣の了解は必須であろう。

一方で、日本国としての同意を確定させるまでに、いたずらに時間を費やすことは、敵を利し、我が国自身の国益を損ねることとなる。刻一刻と事態が推移する中では、軍事的合理性に基づく判断が、最大限尊重される必要がある。国会に事前承認を求めることは、時間的制約からして、現実的でないと思われる。

実務的には、事前協議がスムーズに進行するように、非有事の段階から頭の体操をし、米国側と擦り合わせておくべきだろう。米国側には、日本側に通知すれば足りると考える向きがあり、日米間には認識の齟齬がある¹⁴。筆者自身も、本年春

12 「[岸田流政治] 外交<3>日米同盟 進む『現代化』…抑止力向上へ協力深化」読売新聞、2023年5月、<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20230505-OYT1T50267/>。

13 加藤『日米の絆』389ページから390ページ。

に米国のシンクタンクで在外研究を実施した際に、こうした齟齬を体感した。加藤元大使は、「日本が事前協議に際して誤った対応をすれば、アメリカから見た日本の信頼度は急速に低下するでしょう」と述べている¹⁵。事前協議が万が一にでも失敗すれば、日米同盟の根幹を揺るがしかねず、日米間の認識ギャップを解消しておく必要がある。

日本政府は、他に事前協議が行われる場合として、装備における重要な変更を挙げ、その例として中長距離ミサイルの持ち込みがあるとする。ただし、あくまで核専用の中距離ミサイルが念頭に置かれており、核弾頭を装着していない核、非核両用ミサイルの持ち込みは、事前協議の対象外との見解が示されている。

中国は、日本や第二列島線上のグアムを射程に収める中距離弾道ミサイルを保有している。これに対して米国は、トランプ政権下で失効するまで、中距離核戦力全廃条約の締約国であり、保有を制限されていた。台湾正面には、短距離弾道ミサイルが大量配備されていることもあり、第一列島線上への中距離ミサイル配備が取り沙汰されている。対中抑止の劣化への懸念が高まっており、抑止力を再建することが、台湾有事を回避する上で、何より重要となろう。

なお通常の補給、移動、偵察等直接戦闘に従事することを目的としない軍事行動のための基地使用は、事前協議の対象とならないというのが、日本政府の統一見解だ。

4. 結び

そもそも台湾は、1971年10月に国連を脱退している。したがって台湾は、台湾有事を含むあらゆる問題について、国連加盟国としてみずから提起することができない。台湾有事の際には、日本や米国など台湾にとっての友好国が、台湾の立場を国連の場で代弁する必要に迫られるだろう。

国連憲章第51条を念頭に、日米安保条約第5条後段は、「前記の武力攻撃及びその結果として

執ったすべての措置は、国際連合憲章第五十一条の規定に従って直ちに国際連合安全保障理事会に報告しなければならない」と規定している。

問題となるのが、安保理における議論の行方である。ロシアによるウクライナ侵略後の安保理は、機能不全に陥った。最大の原因は、侵略の当事者であるロシアが、常任理事国として、安保理に加わり続けたことにある¹⁶。台湾有事においても、侵略する側の中国が安保理常任理事国であり、同様の事態が生起することが、想定される。すなわち、台湾有事について中国は、拒否権の発動をちらつかせながら、あるいは拒否権を実際に発動し、国際紛争ではなく内戦であるといった独自の主張を展開することが予想される。安保理においてロシアが中国に同調すれば、西側との対立はさらに先鋭化するだろう。

ここで重要となるのが、日本の立ち位置である。我が国は現在、非常任理事国として世界最多となる12期目を務めているが、その任期は2024年までである。日本が非常任理事国を務めていないタイミングで、台湾有事が発生した場合には、安保理での議論に日本が直接的に関与するのは難しい。台湾有事を巡る議論が、我が国のあずかり知らぬところで進行し、日本の国益が毀損されることを防ぐためには、安保理において常に席を確保できるように、安保理常任理事国入りを目指す必要がある。

本稿で検討したように、台湾海峡の平和と安定に対して、日米安保条約と在日米軍が果たしている役割は、きわめて大きい。公共財としての日米同盟について考えれば、その射程は台湾にも及んでいる。

2022年1月の日米2プラス2では、「緊急事態に関する共同計画作業…の着実な進展」が歓迎された。ここでいう緊急事態には、台湾有事も含まれると解するのが、自然であろう。日米両国は2015年に、共同計画策定メカニズム（BPM）の設置について合意している。

加えて、日米台の安全保障協力を推進する必要

14 Cancian, op.cit., p.117.

15 加藤『日米の絆』390ページ。

16 詳細は、村上政俊「ロシアの侵略で腹の探り合い」季刊アラブ179号、2022年、30ページから31ページ。

がある。日米同盟の深化、そしてトランプ政権以降の米台関係の進展に鑑みれば、日台間での安保協力進展が、とりわけ重要である¹⁷。

台湾有事の蓋然性が高まりをみせる中で、日米安保条約との関係について、事前に整理を進めておく必要がある。そうしたことが、事態に対する我が国の即応性を高めることとなる。

筆者は2023年夏に、台湾の政府系シンクタンクである中華経済研究院で在外研究を実施し、専門家に加えて、台湾政府高官、立法委員らとも、意見交換を重ねた。加えて2020年には、台湾外交部からTaiwan Fellowshipを獲得し、台湾大学国家発展研究所で研究にあたった。本稿はそれぞれの研究期間に得られた知見に基づきつつ、執筆したものである。

17 詳細は、Masatoshi Murakami, “Now is the time for a US-Japan-Taiwan security trilateral,” Pacific Forum, April 2023, <https://pacforum.org/publication/pacnet-30-now-is-the-time-for-a-us-japan-taiwan-security-trilateral>.

2023年第2四半期の国民所得統計及び 国内経済情勢展望

2023年8月18日 行政院主計総処発表（仮訳）

I 概要

行政院主計総処は8月18日、2023年第1四半期の国民所得統計の修正、第2四半期の国民所得統計の速報値、2023年及び2024年の経済見通し、2022年家庭収支調査統計、及び高齢者世帯消費者物価指数等を発表した。概要は以下のとおり。

一、2023年上半期のGDP

- (一) 2023年第1四半期の実質GDPの対前年同期比成長率(yoy)を▲3.31%（修正前▲2.87%）に修正した。
- (二) 2023年第2四半期の実質GDPの対前年同期比成長率(yoy)の速報値は+1.36%（7月時点の概算値+1.45%）、季節調整後の対前期比年率換算値(saar)は+5.62%となった。
- (三) 2023年上半期の経済成長率は▲0.98%となった。

二、経済予測

- (一) 2023年第3・第4四半期の対前年同期比成長率(yoy)の予測値はそれぞれ+2.54%、+5.59%で、第1・第2四半期を合わせた2023年通年の経済成長率は+1.61%となり、2023年5月時点の予測値+2.04%から0.43ポイントの下方修正となった。また、一人当たりGDPは3万2,105米ドル、CPIは+2.14%となる見通し。
- (二) 2024年の経済成長率は+3.32%、一人当たりGDPは3万2,897米ドル、CPIは+1.58%となる見通し。

三、所得配分

- (一) 2022年の一世帯当たりの平均可処分所得は110.9万元となり、前年比+1.7%となった。一世帯当たりの可処分所得の中央値は94.0万元、前年比+1.2%となり、一人当たり平均可処分所得は39.2万元、前年比+3.8%、一人当たり可処分所得の中央値は33.7万元、前年比+3.3%となった。
- (二) 全世帯の可処分所得金額を5等分した場合の最上位平均と最下位平均との格差は6.15倍となり、前年と横ばいとなった。また、一人当たり所得を5等分した場合の同格差は3.93倍となり、前年比+0.02倍の微増となった。

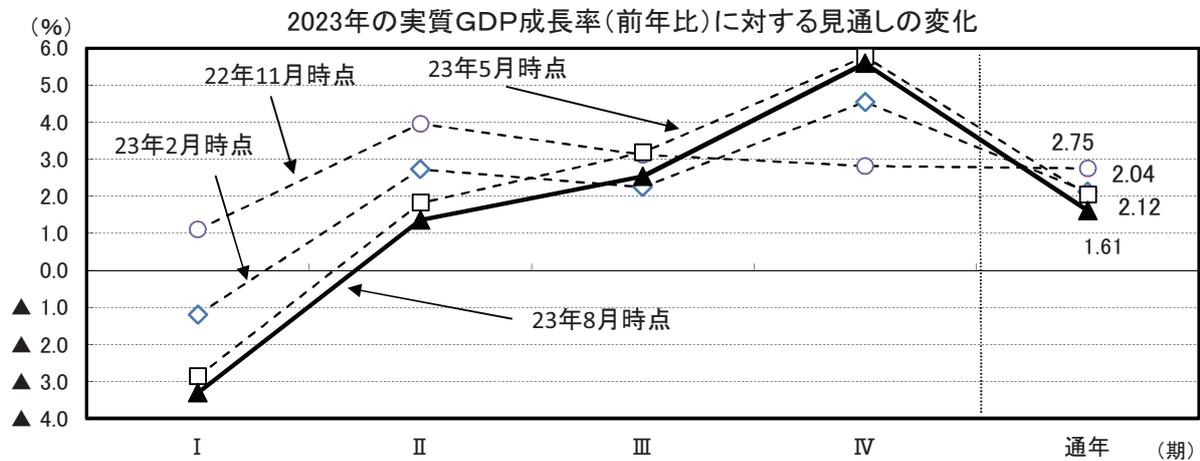
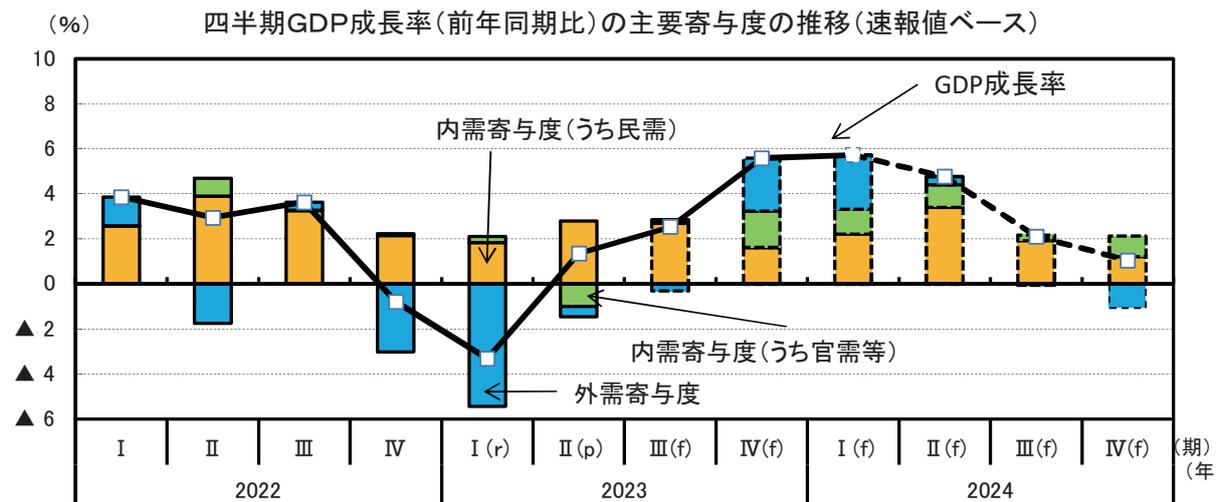
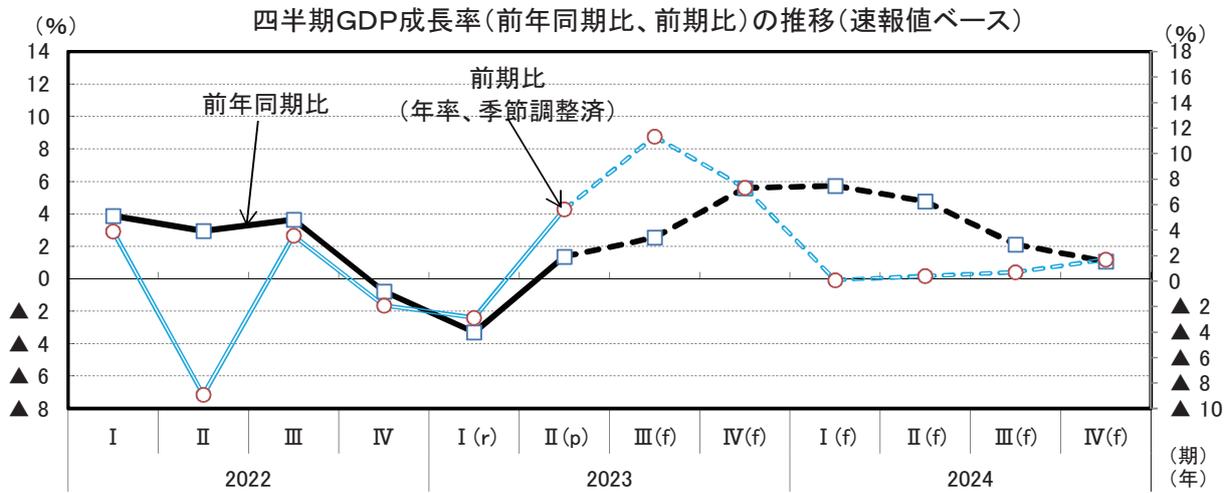
四、高齢者世帯消費者物価指数(CPI)算出作業

- (一) 高齢者世帯を「世帯人員は全て65才以上」と定義し、高齢者世帯のCPIを算出、2024年から各年ごとに公表する。
- (二) 詳細な情報について、中華民国統計情報ネット→主計総処統計の「物価指数」→プレスリリース→2024年以降の高齢者世帯消費者物価指数、を参照。

II 国民所得統計及び予測

一、2023年第2四半期の経済成長率(速報値)

2023年第2四半期の実質GDP対前年同期比(yoy)(速報値)は+1.36%となり、7月時点の概算値(+1.45%)から0.09ポイントの下方修正、5月時点の予測値(+1.82%)から0.46ポイントの下方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+1.38%、同年率換算値(saar)は+



5.62%となった。

(一) 外需面について

- 1、世界的な最終消費財の需要減少や産業サプライチェーンによる在庫調整の持続による商品輸出の減少が継続していることから、第2四半期の輸出（米ドルベース）は前年同期比▲16.97%（台湾元ベースでは▲13.25%）となった。三角貿易^{※1}及び航空輸送サービスが同時に減少した一方で、外国人観光客の大幅増加がサービス輸出に寄与したことから、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は▲7.03%となった。
- 2、輸入について、国際原材料価格の下落、加えて在庫補填及び資本設備の減少により、2023年第2四半期の商品輸入（米ドルベース）は前年同期比▲23.98%（台湾元ベースでは▲20.58%）となった。一方、海外旅行の増加がサービス輸入の持続増加を押し上げたことから、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は▲7.84%となった。
- 3、輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は▲0.46ポイントとなった。

(二) 内需面について

- 1、第2四半期の名目民間消費は2兆7,965億台湾元、前年同期比3,559億台湾元の増加となった。国民による国内消費は2,524億台湾元、海外消費は1,036億台湾元の増加となった。物価要因を控除した第2四半期の国内実質民間消費は+12.56%となり、経済成長率全体への寄与度は+5.56ポイントとなった。サービス消費の拡大が大きく寄与した。
- (1) 国民による国内の消費について、新型コロナウイルス感染の影響縮小による民間消費の拡大、株式市場の活況、政府による現金給付策の施行、自動車販売の好調により、2023年第2四半期の小売業、飲食レストラン業売上額は前年同期比それぞれ+12.73%、+

36.92%となった。台鉄（在来線）、台湾高铁（台湾新幹線）、MRT（地下鉄）、及び航空会社の旅客輸送サービスへの需要増加、宿泊、レジャー娯楽関連サービス消費も持続的に増加したことから、各消費項目と合わせて、外国人観光客の消費、物価要因を控除した第2四半期の国内消費は+8.18%となった。

- (2) 国民による海外消費について、海外旅行ブームが出国者数の急増をもたらしたことから、第2四半期の国民海外消費支出（速報値）は8.9倍の成長となったが、旅行支出（サービス輸入に含まれる）も同時に増加するためGDP全体への影響はない。
- 2、政府消費は+1.61%、経済成長全体への寄与度は+0.21ポイントとなった。
- 3、資本形成について、海外旅行の活発化が航空機の購入需要をもたらし、また、営業用小型自動車販売の持続的な好調が運輸機械投資の増加を押し上げたものの、最終需要の不振、業者による投資の消極化、加えて昨年同期の基準値が高かったことから、第2四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比▲14.37%となった。また、国内製造業の投資財生産量は▲7.22%となり、建築工事、機器設備及び知的財産投資とも減少、加えて、在庫調整の持続により、物価要因を控除した第2四半期の資本形成の実質成長率は前年同期比▲13.44%となり、経済成長率全体への寄与度は▲3.95ポイントとなった。
- 4、以上の各項目を合わせた第2四半期の内需全体の成長率は+2.09%、経済成長率全体への寄与度は+1.83ポイントとなった。

(三) 生産面について

- 1、農業は、野菜、果物の産量増加により、第2四半期の農業の実質成長率は+6.23%となり、経済成長率への寄与度は+0.09ポイントとなった。
- 2、工業生産の実質成長は▲9.19%となった。

1（当所注）三角貿易とは、台湾企業が海外の顧客から注文を受け、第三国のサプライヤーから商品を調達し、買い手に販売する貿易方法。

これは、主に世界景気の減速に伴う最終需要の減少やサプライチェーンの在庫調整の持続に伴う減産措置がなされた一方、サーバー及び無線通信設備への需要増加とそれに伴う域内生産の拡大、自動車販売好調による増産が減少幅を相殺したことから、第2四半期の製造業生産指数は▲18.91%となり、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせた第2四半期の製造業の実質成長率は▲10.13%、経済成長率への寄与度は▲3.51ポイントとなった。

3、サービス業について、卸売業は世界的な最終消費の落ち込み、顧客による在庫調整の持続が川下の購買需要の減少につながったことから、第2四半期の売上額は前年同期比▲13.10%となった。これに小売業(+12.73%)を加え、物価要因を控除した第2四半期の卸売・小売業全体の実質成長率(速報値)は+0.91%となり、経済成長率への寄与度は+0.13ポイントとなった。運輸及び倉庫業は国内の製造業生産活動の低下が貨物運輸への需要の抑制につながったものの、外出旅行者数が明らかに増加し、陸上及び航空運輸の旅客輸送量はいずれも大幅に増加したことから、第2四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+35.83%となり、経済成長率への寄与度は+1.36ポイントとなった。宿泊及び飲食レストラン業は外出消費の活発、加えて外国人観光客が引続き増加していることから、第2四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+36.92%となった。4月から5月までの観光宿泊施設の総収入は前年同期比+82.48%となった。第2四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+37.52%となり、経済成長率への寄与度は+0.73ポイントとなった。金融及び保険業について、金融機関の利息収入純額は▲6.32%となった一方、手数料収入は+14.55%、株式市場の活況による証券先物業の売上収入は+16.64%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第2四半期の金融・保険の実質成長率は+2.85%、経済成長率への寄与度は+0.21ポイントとなった。

二、2023年上半期の経済成長率▲0.98%

- (一) 2023年第1四半期の対前年同期比成長率(yoy)は▲3.31%と5月時点の速報値(▲2.87%)から0.44ポイントの下方修正となった。このうち、民間投資は修正前の▲2.16%から▲4.84%に修正し、2.68ポイントの下方修正となった。これは主に、中央銀行の国際収支(BOP)、各級政府の会計資料、経済部の「製造業投資及び運営概況調査」などの最新資料に基づいて修正を行ったことによるものである。季節調整後の前期比(saqr)は▲0.73%、同年率換算値(saar)は▲2.88%となった。
- (二) 第1四半期▲3.31%、第2四半期+1.36%を合わせた2023年上半期の経済成長率は▲0.98%となった。

三、2023年下半年及び2024年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markit (S & P Global) の8月の最新資料によると、各国はインフレ抑制のための利上げ影響が次第に拡大し、最終消費及び企業投資の頭打ちとなり、ポストコロナにおける中国経済成長力の回復が予想を下回ったことから、2023年の世界経済の成長率は+2.5%(2023年5月時点の予測値から0.2ポイント上方修正)、2024年は+2.4%となる。このうち、2023年及び2024年の先進国経済はそれぞれ+1.5%(0.4ポイントの上方修正)、+1.2%となり、新興国経済の成長率はそれぞれ+3.9%(横ばい)、+4.0%となる見通しである。
2. 米国は金融引き締めにより、企業投資及び住宅投資が抑制されるものの、労働市場の改善及び家庭所得の増加が消費力の下支えとなることから、2023年の経済成長率は前年同期比+2.2%(1.0ポイントの上方修正)、2024年は+1.4%となる見込み。
3. ユーロ圏の経済は、旅行及びサービス業が回復したものの、最近の経済成長の減速、利上げによる消費支出の抑制により、2023年のドイツの経済成長率は▲0.2%(0.4ポイントの下方修正)となり、フランス及びイギリスの成長率はそれぞれ+0.8%(0.2ポイントの上

GDPの各構成項目の寄与度（対前年同期比）

（単位：％）

	GDP	国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公営事業投資				政府投資				国外需要			
		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度	
		r	p	r	p	r	p	r	p	r	p	r	p	r	p	r	p	r	p	r	p	r	p	r	p	r	p	r	p	r	p		
2014	4.72	4.33	3.96	2.00	3.78	0.56	0.79	5.48	1.00	5.20	0.07	8.33	▲ 0.27	5.99	4.65	3.88																	
2015	1.47	2.30	2.07	1.51	▲ 0.13	▲ 0.02	0.60	4.28	0.78	▲ 7.07	▲ 0.09	▲ 2.99	▲ 0.09	0.36	0.28	0.89																	
2016	2.17	2.58	2.25	1.36	3.68	0.51	0.74	4.08	0.74	▲ 3.89	▲ 0.04	1.75	0.05	▲ 0.93	▲ 0.66	▲ 0.58																	
2017	3.31	1.34	1.17	1.40	▲ 0.41	▲ 0.06	▲ 0.06	▲ 1.16	▲ 0.21	0.51	0.01	5.82	0.15	4.50	3.03	0.89																	
2018	2.79	3.55	3.08	1.07	4.02	0.56	0.67	2.45	0.43	14.23	0.15	3.78	0.10	0.20	0.13	0.42																	
2019	3.06	3.24	2.88	1.18	0.55	0.08	2.42	12.03	2.15	1.63	0.02	9.18	0.25	0.69	0.46	0.27																	
2020	3.39	0.84	0.75	▲ 1.33	2.78	0.39	1.47	4.87	0.96	28.87	0.34	5.80	0.17	1.19	0.75	1.88																	
2021	6.53	5.24	4.52	▲ 0.35	3.69	0.51	3.50	18.90	3.73	5.04	0.07	▲ 10.10	▲ 0.31	17.27	10.03	8.02																	
I	9.29	4.96	4.39	1.24	4.72	0.63	2.97	13.66	2.89	32.84	0.28	▲ 8.83	▲ 0.21	21.83	12.28	7.38																	
II	7.85	3.81	3.32	▲ 0.68	2.01	0.28	3.22	18.64	3.75	▲ 18.87	▲ 0.30	▲ 7.91	▲ 0.23	22.61	12.83	8.30																	
III	4.14	5.86	4.98	▲ 5.58	3.50	0.49	4.76	24.25	4.86	19.24	0.22	▲ 11.11	▲ 0.32	14.10	8.27	9.11																	
IV	5.23	6.22	5.27	1.10	4.44	0.64	3.00	18.91	3.38	4.43	0.07	▲ 11.56	▲ 0.45	12.20	7.26	7.31																	
2022	2.35	3.75	3.19	1.58	3.61	0.49	1.64	6.24	1.37	13.13	0.18	3.41	0.09	2.25	1.49	2.33																	
I	3.87	3.04	2.61	0.67	▲ 0.56	▲ 0.07	2.32	10.33	2.28	0.95	0.02	2.32	0.03	8.98	5.69	4.43																	
II	2.95	5.58	4.70	1.38	5.99	0.78	2.92	11.38	2.52	34.58	0.40	0.38	0.01	4.78	3.18	4.92																	
III	3.64	3.84	3.29	7.52	2.11	0.29	0.55	0.05	0.02	31.79	0.39	5.85	0.15	2.15	1.48	1.12																	
IV	▲ 0.78	2.65	2.24	3.05	6.39	0.92	0.89	3.96	0.79	▲ 3.14	▲ 0.08	4.43	0.17	▲ 5.73	▲ 3.83	▲ 0.80																	
2023	1.61	2.89	2.52	7.94	2.53	0.35	▲ 1.17	▲ 5.93	▲ 1.38	5.56	0.08	4.72	0.13	▲ 1.74	▲ 1.25	▲ 0.34																	
I (r)	▲ 3.31	2.47	2.12	2.98	3.84	0.46	▲ 0.88	▲ 4.84	▲ 1.14	26.41	0.24	2.15	0.02	▲ 11.02	▲ 7.97	▲ 2.54																	
II (p)	1.36	2.09	1.83	5.56	1.61	0.21	▲ 2.37	11.32	▲ 2.75	10.51	0.16	8.46	0.22	▲ 7.03	▲ 5.05	▲ 4.59																	
III (f)	2.54	3.30	2.85	3.73	2.57	0.35	▲ 1.17	▲ 4.43	▲ 1.04	▲ 13.69	▲ 0.21	3.36	0.09	0.94	0.67	0.98																	
IV (f)	5.59	3.64	3.23	2.28	2.24	0.36	▲ 0.30	▲ 2.92	▲ 0.66	7.71	0.16	4.56	0.19	10.04	6.81	4.46																	
2024	3.32	3.36	2.97	2.85	1.79	0.25	1.09	3.55	0.77	14.16	0.22	3.32	0.10	6.31	4.23	3.89																	
I (f)	5.73	3.61	3.32	3.62	0.59	0.08	2.13	1.40	0.35	12.86	0.16	3.81	0.08	11.36	7.46	5.05																	
II (f)	4.77	5.00	4.41	2.66	2.21	0.30	9.17	9.69	2.09	14.59	0.24	2.07	0.06	9.35	6.15	5.79																	
III (f)	2.12	2.49	2.18	2.82	1.87	0.26	3.36	2.61	0.58	14.56	0.19	3.95	0.11	4.05	2.72	2.78																	
IV (f)	1.06	2.45	2.13	2.34	2.30	0.34	2.23	0.77	0.14	14.29	0.30	3.50	0.13	1.79	1.15	2.22																	

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

重要経済指標

行政院主計総処 2023年8月18日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物 価上昇率	卸売物価 上昇率	名目 GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2014年	4.72	-	-	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	-	16,258,047
2015年	1.47	-	-	726,895	22,780	745,634	23,367	▲ 0.31	-	17,055,080
2016年	2.17	-	-	746,526	23,091	765,711	23,684	1.40	-	17,555,268
2017年	3.31	-	-	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	-	17,983,347
2018年	2.79	-	-	779,260	25,838	796,852	26,421	1.36	-	18,375,022
2019年	3.06	-	-	801,348	25,908	821,527	26,561	0.55	-	18,908,632
2020年	3.39	-	-	844,485	28,549	868,732	29,369	▲ 0.23	-	19,914,806
第1季	6.53	-	-	926,314	33,059	945,850	33,756	1.97	-	21,738,982
第2季	9.29	10.17	2.45	225,230	7,932	231,104	8,139	0.79	-	5,300,930
第3季	7.85	▲ 7.64	▲ 1.97	222,767	7,957	227,339	8,120	2.13	-	5,234,720
第4季	4.14	3.63	0.90	231,240	8,296	234,843	8,425	2.28	-	5,422,895
2021年	5.23	16.49	3.89	247,077	8,874	252,564	9,072	2.67	-	5,780,437
第1季	2.35	-	-	975,194	32,756	1,002,246	33,664	2.95	10.51	22,666,522
第2季	3.87	3.91	0.96	242,033	8,644	249,814	8,922	2.81	11.33	5,644,734
第3季	2.95	▲ 8.92	▲ 2.31	236,972	8,044	244,036	8,284	3.44	13.78	5,504,295
第4季	3.64	3.58	0.88	246,367	8,104	247,672	8,147	2.93	9.79	5,713,793
2022年	▲ 0.78	▲ 1.91	▲ 0.48	249,822	7,964	260,724	8,311	2.60	7.37	5,803,700
第1季	1.61	-	-	999,275	32,105	1,037,269	33,331	2.14	▲ 1.10	23,355,819
第2季	▲ 3.31	▲ 2.88	▲ 0.73	235,597	7,750	248,455	8,173	2.61	3.16	5,489,131
第3季	1.36	5.62	1.38	242,819	7,907	253,064	8,240	2.04	▲ 3.67	5,670,576
第4季	2.54	11.33	2.72	255,368	8,089	261,208	8,274	2.01	▲ 2.24	5,974,917
2023年(f)	5.59	7.31	1.78	265,491	8,359	274,542	8,644	1.93	▲ 1.43	6,221,195
第1季(r)	3.32	-	-	1,044,815	32,897	1,083,084	34,102	1.58	1.03	24,556,033
第2季(p)	5.73	0.08	0.02	253,252	7,974	264,754	8,336	1.80	0.76	5,942,185
第3季(f)	4.77	0.39	0.10	256,076	8,063	265,463	8,358	1.51	1.45	6,015,526
第4季(f)	2.12	0.70	0.17	263,401	8,293	270,120	8,505	1.53	1.21	6,194,103
2024年(f)	1.06	1.68	0.42	272,086	8,567	282,747	8,903	1.49	0.70	6,404,219
第1季(f)	▲ 2.87	▲ 2.36	▲ 0.59	236,395	7,776	249,225	8,198	2.61	3.25	5,507,714
第2季(f)	1.82	8.33	2.02	240,663	7,839	250,902	8,173	2.17	▲ 2.82	5,621,730
第3季(f)	3.18	10.05	2.42	254,628	8,273	260,016	8,448	2.18	▲ 1.83	5,958,109
第4季(f)	5.77	6.55	1.60	264,280	8,586	271,949	8,835	2.17	▲ 1.71	6,190,894

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

- 方修正)、+0.2% (横ばい)、2024年はそれぞれ+0.6%、+0.5%、▲0.1%となる見通しである。
- 4、中国大陸は、サービス業がゼロコロナ政策の解除の恩恵を受けるものの、外需の低迷により製造業の成長力に頭打ちとなり、不動産も低迷から脱却できないおそれから、2023年の経済成長率は+5.2% (0.3ポイントの下方修正)、2024年は+4.8%となる見通しである。
- 5、IHSが予測した2023年における韓国及び日本の経済成長率はいずれも+1.3% (0.3ポイントの下方修正、0.3ポイントの上方修正) となる見込み。シンガポールは+1.2% (0.6ポイントの下方修正)、香港は+4.6% (0.6ポイントの下方修正) となり、2024年 (成長率) はそれぞれ+2.3%、+0.9%、+2.8%、+3.2% となる見通し。

(二) 2023年、2024年の国内経済予測

1. 対外貿易

- (1) 金融引き締め延長が世界経済の活動に引き続き影響を与え、且つポストコロナにおける消費の中心が商品からサービスに転換していることに加え、最終需要の抑制、産業サプライチェーンによる在庫調整の持続、対外貿易の不振、昨年基準値が高かったことから、2023年上半期の実質輸出は2,021億米ドル、前年同期比▲18.06%となる。物価要因を控除した輸出の実質成長率は▲10.26%となる見込み。下半期において、業者の在庫調整が一段落し、AI応用の躍起がサーバ関連製品への需要増加をもたらし、輸出減少幅が縮小することから、2023年下半期の輸出 (米ドルベース) は4,338億米ドル、前年比▲9.51%となる見込み。輸入は、国際農工原材料価格の下落、輸出及び投資減少による輸入減少などにより、2023年は3,694億米ドル、前年同期比▲13.70%となる見通しである。
- (2) 水際規制措置の解除に伴い、外国人観光客や国民の出入国が大幅に増加し、旅行支出は急増したものの、運輸サービス及び三角貿易は対外貿易の不振により減少することから、

物価要因を控除した2023年の輸出の実質成長率は▲1.74% (2023年5月時点の予測値より1.14ポイントの下方修正)、輸入の実質成長率は▲0.57% (1.39ポイントの下方修正) となる見通しである。

- (3) 2024年を展望すると、世界景気の緩やかな回復により、最終需要が増加し、在庫調整も漸次に正常の水準に戻ることから、IMF (国際通貨基金) の最新予測によると、2024年の世界の貿易量は2023年の+2.0から+3.7%に増加し、台湾の半導体産業における製造工程の優位性によって生産が拡大し、加えて台湾企業による回帰投資の持続、国内生産力の累積、海外からの受注や生産比率の引上げ、AI (人工知能)、高速演算装置、自動車用電子機器など新興テクノロジー技術応用の持続から、2024年の輸出は4,594億米ドル、前年同期比+5.90%となる。輸入は3,939億米ドル、同+6.62%となる見込み。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2024年の輸出・輸入の実質成長率はそれぞれ+6.31%、+6.98%となる見通し。

2. 民間消費

ポストコロナにおいて、長らく抑制されていた民間消費が急速に回復し、加えて政府による現金給付策の施行、防疫保険賠償金の支給により、消費意欲及び消費力が上昇し、国境を越える海外旅行の増加により、海外消費支出が急伸することから (サービス輸入と相殺されるため、GDPには影響がない)、2023年の民間消費の実質成長率は+7.94% (1.02%ポイントの上方修正) となる。2024年は、軍人・公務員・教師賃金及び基本賃金の引上げ、企業の賃上げによる世帯の可処分所得の増加から、民間消費の実質成長率は同+2.85%となる見通し。

3. 固定資産投資

世界経済の先行きは依然として不確定要素が高く、業者の在庫調整の延長、企業の資本支出が慎重となること、加えて昨年基準値が高かったことから、2023年の民間投資の実質成長率は▲

5.93% (3.44ポイントの下方修正) となる見込み。また、国内半導体企業による先端技術生産の投資が引き続き拡大し、政府による産業イノベーション条例の修正が主要産業のイノベーション開発及び設備投資の意欲の一助となり、加えて洋上風力発電及び太陽光発電等のグリーンエネルギー施設の継続的な建設、海外旅行の需要増加に応じた運輸業者による飛行機の購入、政府による台湾投資三大支援策の持続的な施行などが投資の成長を下支えることから、2024年の民間投資の実質成長率は+3.55%となる見通しである。

4、物価

- (1) 国際機関の予測、及び足下における石油価格のトレンドを参考とし、2023年のOPECバスケット原油価格を1バレル=82.8米ドル(2023年5月時点の予測値から4.4米ドルの上方修正)、また、2024年のOPECバスケット原油価格を1バレル=86.2米ドルと設定する。
- (2) 世界的な最終需要の減少や国際農工原材料価格の下落、商品価格の高騰の勢いが緩和したものの、レジャー・娯楽などサービスへの需要増加、家賃及び外食価格上昇の持続がサービス価格の上昇を押し上げることから、2023年のCPIは+2.14% (0.12ポイントの下方修正) となり、2024年はサービス価格上昇の圧力が依然として存在しているものの、商品価格の上昇幅が縮小することから、CPIは+1.58%となる見通し。

5、以上の要因を総合すると、2023年通年の経済成長率は+1.61% (0.43ポイントの下方修正) となる。このうち、上半期の経済成長率は▲0.98% (0.45ポイントの下方修正)、下半期の経済成長率は+4.07% (0.41ポイントの下方修正、うち第4四半期は0.18ポイントの下方修正) となる。CPIは+2.14%となる見通し。また、2024年の経済成長率は+3.32%、CPIは+1.58%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1、中国大陸の経済成長、及びそれが世界経済に

与える影響。

- 2、米国と中国の技術覇権争い、及び国際間の地政学リスクの変化。
- 3、各国の金融政策動向が世界経済及び国際金融市場に与える影響。
- 4、ロシア・ウクライナ戦争の膠着が国際原材料価格に与える影響。

III、2022年の家庭収支調査結果

一、一世帯当たりの可処分所得は110.9万台湾元、中央値は94.0万台湾元

- (一) 2022年の台湾地区全体の家庭所得総額は12兆6,186億台湾元で、前年比+2.6%となった。また、一世帯当たりの可処分所得は110.9万台湾元で、前年比+1.7%、一人当たりの平均可処分所得は39.2万台湾元で、同+3.8%となった。
- (二) 中央値で見ると、2022年の一世帯当たりの可処分所得は94.0万台湾元で、前年比+1.2%、一人当たり可処分所得の中央値は33.7万台湾元で、同+3.3%となった。

二、一世帯当たりの可処分所得の格差は6.15倍、一人当たりの可処分所得の格差は3.93倍

- (一) 一世帯当たりの可処分所得を水準によって5等分すると、2022年の上位20%の一世帯当たりの平均可処分所得は224.4万台湾元で、前年比+1.8%、下位20%は36.5万台湾元で、前年比+1.8%となり、その格差は6.15倍と2021年と比べ横ばいとなった。またジニ係数は0.342となり、2021年より+0.001の微増となった。
- (二) 「世帯ベース」で計算した可処分所得は世帯内の人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で計算した可処分所得の所得格差では、2022年は3.93倍と、2021年より+0.02倍分微増した。
- (三) 各国の比較については、各国の事情及び調査内容の相違により、所得の内容、調査対象、範囲が一致しておらず、統計ベースが大きく異なるため、可処分所得格差の国際比較は妥

当ではない。ただトレンドの変化からみると、世界的な専門分業化、知識経済の発展、人口高齢化及び家族構成の変化に伴い、世帯を単位とする所得格差は各国において長期的に拡大傾向にある。

三. 政府の移転収支によって所得格差は▲1.34倍分縮小

- (一) 政府は社会的弱者の保護政策を引き続き強化しており、2022年の各政府機関が各家庭に提供している各種補助（低所得世帯への生活補助、中低収入世帯への老人生活手当、老齢農民補助、保育手当、各種社会保険補助等）によって、所得格差は▲1.19倍分縮小した。また、家庭から政府に対する移転支出の格差は▲0.15倍分縮小した。
- (二) 家庭及び政府間の移転収支全体としては、所得格差を▲1.34倍分縮減させており、政府移転収支を加味しない場合の所得格差は7.50倍となり、2021年より▲0.13倍分の微減となった。

四. 一世帯当たりの消費支出は+2.3%、貯蓄は▲0.4%

- (一) 2022年の台湾地区全体の家庭消費支出は、総額7兆4,845億台湾元となり、前年比+2.9%。一世帯当たりの消費支出は83.5万台湾元、前年比+2.3%。一世帯当たりの貯蓄は27.4万台湾元となり、前年比▲0.4%となった。
- (二) 消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く（24.6%）、次いで国民の平均寿命の向上に従って衛生保健への関心が強まっており、医療保険に対する支出割合が増加している（17.8%）。そのほか、食品・飲料及びたば

こは15.2%を占めた。

五. 居住生活の更なる現代化

- (一) 設備普及率：2022年の携帯電話及び有線テレビの普及率はそれぞれ97.1%、83.6%となった。また、パソコンの普及率は67.8%となり、このうち、99%の家庭がインターネットを使用している。
- (二) 住宅所有率：2022年の住宅所有率（居住している世帯員のいずれかが住宅の所有権を有している割合）は84.6%。また、同居していない夫婦、両親又は子供が住宅の所有権を有している割合は5.3%となっており、両者を合計すると89.9%となる。

六. 政府の実物給付によって所得格差は▲0.42倍分縮小

- (一) 政府の各種社会福祉措置による所得分配効果を評価するため、本総処は、政府の現物給付分（transfer in kind、例えば、身体障害者対応バス、老人向け乗車補助、身体障害者向けヘルパーサービス費補助等）、及び、受益者にかかる明細資料を収集するとともに、財税関係の資料を利用して当該受益家庭の所得分位を判断し、所得分配の改善効果を推計した。
- (二) 2022年の政府の現物給付総額は2,039億台湾元であり、一世帯当り平均受益額は2.3万台湾元、このうち低所得層は3.1万台湾元、高所得層は2.3万台湾元となっている。2022年の可処分所得格差6.15倍に対して、政府現物給付を加味した場合の可処分所得格差は5.73倍となり、格差は▲0.42倍分縮小しており、改善効果は2021年より+0.02倍分微増した。
- (了)

2023年第2四半期の国際収支統計

2023年8月21日 台湾中央銀行発表（仮訳）

概要

2023年第2四半期の国際収支全体は、経常収支が222.4億米ドルの黒字、金融収支が210.5億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が52.2億米ドルの増加となった。

内訳

（1） 経常収支

経常収支の黒字額は、前年同期比ベースで21.1億米ドル減となった。経常収支の主要項目に関する説明は以下のとおり。

- ①貿易収支は、212.9億米ドルの黒字で、前年同期比62.2億米ドル増加。主な要因は、世界景気の減速及び在庫調整の影響により輸出がマイナス成長になったが、輸入が国際原材料価格の下落及び企業の保守的な在庫補充により減少したことにより、全体として見ると、輸入額の減少が輸出額の減少を上回ったため。
- ②サービス収支は、昨年同期の37.1億米ドルの黒字から24.8億ドルの赤字に転落。主な要因は、貨物収入の減少及び旅行支出の増加。
- ③第一次所得収支は、46.9億米ドルの黒字で、前年同期比15.4億米ドル減少。主な要因は、対外直接投資の減少。
- ④第二次所得収支は、12.5億米ドルの赤字で、前年同期比6.0億米ドル増加。主な要因は、居住者や労働者による扶養家族への仕送りの増加。

（2） 金融収支

金融収支の主要項目に関する説明は以下のとおり。

- ①今期の直接投資は、純資産が10.6億米ドル増加。このうち、居住者による対外直接投資は30.4億米ドル、外国資本による対内直接投資は19.8億米ドルの純増。
- ②証券投資は、純資産が155.0億米ドル増加。このうち、居住者による対外証券投資は、192.7億米ドルの純増。主に銀行部門の国外債権の持分増加によるもの。非居住者による証券投資は37.7億米ドルの純増。主に外資の台湾持ち株量の増加によるもの。
- ③金融派生商品は、純資産が0.5億米ドル減少。主にその他金融機関が金融派生商品を処分益を受け取ったことにより資産が減少したことによるもの。
- ④その他投資は、純資産が45.4億米ドル増加。主に主要銀行の外国銀行への預金増加によるもの。

（3） 2023年第1四半期及び第2四半期の国際収支概況

2023年第1四半期及び第2四半期を合計すると、経常収支が413.3億米ドルの黒字、金融収支が315.2億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が99.4億米ドルの増加となった。

国際収支の推移

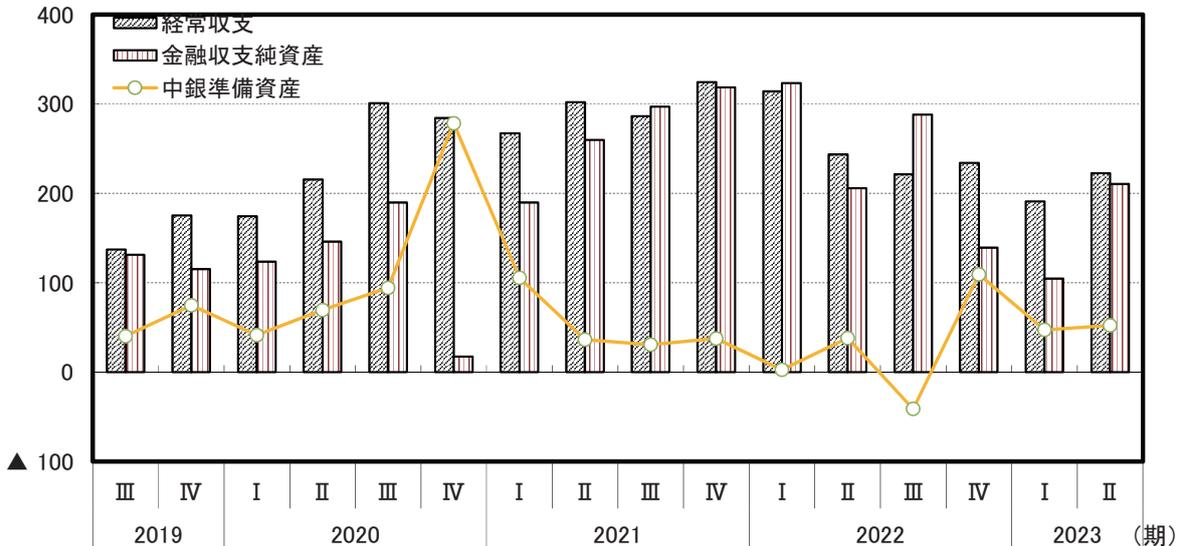
(単位：億米ドル)

	2021 (r)				2022 (r)				2023			
	I	II (r)	III	IV	I (r)	II (r)	III	IV (r)	I (r)	II (p)		
経常収支	1,179.8	267.2	302.1	286.2	324.4	1,013.1	314.1	243.6	221.2	234.2	190.9	222.4
貿易収支	879.6	189.5	238.3	214.0	237.9	683.5	200.5	150.7	179.3	153.0	120.0	212.9
輸出	4,536.0	988.2	1,103.4	1,188.0	1,256.4	4,659.4	1,188.0	1,214.3	1,169.4	1,087.8	923.5	971.7
輸入 (▲)	3,656.4	798.8	865.2	974.0	1,018.5	3,976.0	987.5	1,063.7	990.1	934.7	803.5	758.8
サービス収支	124.3	27.9	23.9	32.5	40.0	128.9	48.4	37.1	32.5	10.9	▲ 17.0	▲ 24.8
第一次所得収支	202.7	55.8	45.6	48.0	53.3	232.8	72.0	62.3	17.8	80.7	99.3	46.9
第二次所得収支	▲ 26.9	▲ 6.1	▲ 5.7	▲ 8.3	▲ 6.8	▲ 32.2	▲ 6.8	▲ 6.5	▲ 8.3	▲ 10.5	▲ 11.5	▲ 12.5
資本移転等収支	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0
金融収支	1,064.7	189.6	259.7	296.8	318.6	959.1	323.2	205.8	288.2	139.3	104.7	210.5
直接投資	59.3	11.8	16.8	10.7	20.0	54.3	17.6	▲ 2.3	11.5	27.5	33.4	10.6
証券投資	1,026.6	358.0	225.5	237.3	205.9	1,053.9	502.3	266.5	277.7	7.4	179.5	155.0
デリバティブ	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 12.6	15.5	▲ 3.5	46.6	5.5	12.3	25.6	3.2	5.5	▲ 0.5
その他	▲ 18.3	▲ 178.0	30.1	33.4	96.4	▲ 195.6	▲ 202.2	▲ 70.7	▲ 26.6	101.1	▲ 113.7	45.4
中銀準備資産変動	209.9	105.4	36.2	30.7	37.6	108.8	2.6	38.2	▲ 41.2	109.3	47.2	52.2

出典：中央銀行発表 r：修正値 p：速報値

(億米ドル)

国際収支の推移



出典：中央銀行発表を元に当協会作成

多様な社会に咲く美しい音楽 現代の台湾音楽紹介

ラジオパーソナリティ・ナレーター・ライター 石井 由紀子

「台湾音楽」というと、どんなイメージを思い浮かべるでしょうか？「台湾」も「音楽」も、各人が持つイメージが違うので一言では表せない。もしくは、「台湾」のイメージはあるけれど、そこに「音楽」という言葉が加わると急に解像度が低くなってしまいます。そんなこともあるかもしれません。

ご挨拶が遅くなりました。私、石井由紀子と申します。今回は、「台湾音楽」、特に現代の台湾でのポップミュージックを中心に、お話をさせていただきます。台湾への見識が深い皆様が読んでいらっしゃるの、非常に緊張をしておりますが、どうぞよろしくお願ひします。

もう少しだけ私のことをお話しさせて下さい。私は、ラジオパーソナリティやナレーション、司会などのいわゆる声の仕事をしています。もともと音楽がとても好きで、毎年のように国内のロックフェスに行き、ライブに定期的に出かけ、気になる音楽があれば聴くという、音楽が占める割合が高めの人生を送っています。

台湾人の友人ができたことをきっかけに、台湾の音楽をたくさん知り、そこから見えてくる台湾社会を知りました。そして、台湾音楽を理解するには、台湾の歴史や文化など、さまざまなことを知らないといけないと感じ、台湾のことを少しずつ勉強しています。

アイコンがないことが、音楽のイメージを曖昧にする？

音楽マニアではない日本の友人・知人に「台湾の音楽が好きだ」と言うと、大抵の人から首を傾げられます。そこで、Apple Musicなどで数曲聴いてもらうと、ほぼ全員から「かっこいいね、

オシャレだね！」と高評価をもらうのと同時に、「台湾音楽って、歌謡曲とか演歌みたいな感じのだったと思った。」と言われることがあります。1981年生まれ私ですが、自分の年齢からマイナス5歳からプラス10歳くらいまでの世代の人たちに、そのようなことを言われることが多いように感じています。(交流するのが、このくらいの世代の人が多いためだけかもしれませんが。)

「台湾音楽＝歌謡曲」のイメージを持つ人は、おそらく子どもの頃に観た音楽番組が影響しているのではないかと思います。「台湾音楽」という言葉を聞くと、ブラウン管の向こう側で歌う、テレサ・テンや歐陽菲菲などの台湾から来たスター歌手を家族で見た光景が浮かぶ。「台湾」に「音楽」という言葉が結びつくと、一家団欒の思い出が呼び起こされるのではないのでしょうか。

90年代に入ると、ビビアン・スーが絶大な人気を誇り、「タイミング」が大ヒットしましたが、(2022年に、TikTokで再び火がつかしました。)彼女のいた音楽ユニット、ブラックビスケッツはバラエティ番組の企画で生まれたものですので、やはり歌手よりもタレントのイメージが強いかなと思います。そう考えると、台湾出身の歌手で、お茶の間レベルにまで浸透した人物が、80年代以降に見当たらなかったことで、「台湾音楽＝歌謡曲」というイメージが残ったのではないかと考えています。

例えば韓国の音楽は、今でこそK-POPのキラキラしたイメージがあり、BTSなどファンでなくても名前は聞いたことがあるグループがいますが、20年以上前でしたら日本の歌謡曲界で活躍した方々のイメージが強かったと思います。韓国を除くアジアの音楽全体で共通していることです

が、日本での分かりやすいアイコンがない、もしくは更新されていないことが、その国や地域の音楽の輪郭を曖昧にさせてしまう一因かもしれないと、私は考えています。

実際の「台湾音楽」は百花繚乱です。

しかし実際の台湾音楽は、多種多様でカラフル。そして表現する内容の幅が広く、言葉が通じなくても心が動かされる、とても素敵な作品に溢れています。伝統音楽やクラシック音楽もありますし、ポップス、ロック、ヒップホップ、R&B、ジャズもありますし、歌謡曲もあります。日本の音楽が、アニソン（アニメソング）だけではないのと同じように、台湾にもさまざまな音楽が存在し、それぞれが好きな音楽を聴いています。

台湾にも日本と同じようにレコード会社も多数あり、北米などに本社を持つ世界規模の企業も進出していますし、台湾資本や日本資本の大手レコード会社、そして小さなレコード会社もたくさん存在しています。事業規模が小さい会社は、大手に比べて制作費や宣伝費の予算が小さいことはありますが、インターネットが発達した今、クラウドファンディングで制作費を募り、SNSを駆使して宣伝するなど、さまざまな手法でリスナーに音楽を届けています。また、自身でそのような活動をするアーティストもいます。事業規模によって諦めなければいけないことは、20年以上前と比べれば減っているようにも感じますし、アーティスト同士のコラボレーションや交流もしやすくなっているように感じます。この動きは台湾だけではなく、世界で共通していることかと思えます。

さて、ここからは、いくつかのトピックに分けて、台湾音楽の世界をご紹介します。

多民族・多言語は音楽も同じこと。

台湾の多民族、多言語は、音楽にも反映されています。中国語、台湾語、客家語、そして各原住民語と多種多様な言語で歌が歌われています。自分が表現したい世界、自身のルーツなどに沿って、歌う言語をチョイスしています。中華民国文化部主催で、毎年発表されている台湾の音楽アワード「金曲獎」(Golden Melody Award)においても、

主要な部門賞は音楽ジャンルではなく、歌唱している言語別に区分されていることも、台湾が多言語であることを表しているように感じます。

その言語を理解できるコミュニティだけで、特定の音楽が聴かれているのではなく、中国語以外の言語で歌唱するアーティストの音楽でも、Apple MusicやYouTubeの再生回数が数十万回、数百万回、中には数千万回を超えることから、多言語の音楽が台湾の社会に溶け込んでいることが分かります。

台湾語で歌うロックバンドもあれば、客家語で歌う音楽ユニットもあります。世代や性別に関係なく、自分たちの表現したいことに適した言語を選び、魂を込めて歌っているのです。

原住民パイワン族の女性シンガーソングライター阿爆 (ABAO) は、台湾で広く知られた存在です。彼女は、ポップスからR&B寄りの音楽を制作しますが、言語として選んでいるのは、自らのルーツであるパイワン語です。2020年の第31回金曲獎では、アルバム『kinakaian 母親的舌頭』が、年度アルバム賞と最優秀原住民語アルバム賞、そして同アルバム収録曲「Thank You」が年度楽曲賞を受賞しています。その年を代表するアルバムに贈られる年度アルバム賞、そしてその年を代表する楽曲に贈られる年度楽曲賞、その両方を使用人口が多いとは言い難いパイワン語の作品が受賞したことは、非常に興味深いことと感じています。

年度楽曲賞「Thank You」は、ゴスペル調の曲でコーラスには英語が混じります。阿爆 (ABAO) の少しハスキーで温かみのある声が、非常に曲の雰囲気合っていて、言葉が分からなくとも聴いていると晴れやかな気持ちになります。おそらく、パイワン語が分からない台湾の方々も私と同じような気持ちで、この曲を聞いているのではないかと思います。ちなみに「Thank You」のMV (ミュージックビデオ) のYouTubeでの再生回数は、2023年10月中旬の時点で310万回を超えています。

阿爆 (ABAO) は、中国語で歌う人気アーティストとコラボレーションするなど、非常に幅広い音楽活動を展開しています。さらには、原住民アーティストの才能を育み支える、文化的組織も設立

するなど、自身の創作活動だけではなく、パイワン族を始めとする原住民文化に広く貢献することにも力を入れています。

英語歌唱も台湾音楽を彩る。

“多言語”という面で捉えると、英語で歌唱するアーティストやバンドも、日本に比べると格段と多いように感じます。アメリカに留学し、台湾に戻ってから音楽活動をするアーティストもいます。その代表格が、9m88ではないでしょうか。アメリカNYの大学でジャズ&コンテンポラリー音楽を学び、ファッションセンスも抜群の女性アーティストで、9m88と書いてジョウエムバーバーと読みます。(アルファベットの「m」以外は、中国語の数字読み。)彼女は英語でも中国語でも歌唱をします。ジャズをベースにして、ソウルやファンクの要素があるR & Bの音楽に、少し90年代を感じるサウンドを織り交ぜる、非常にクールな音楽を発表し、台湾の若者から支持されているアーティストの一人です。

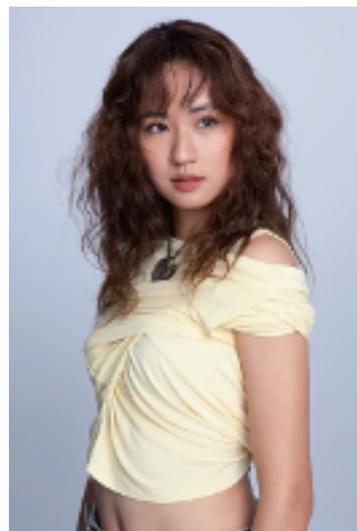
9m88は、2019年に日本のロックフェスティバル、サマーソニックにも出演した経験もあり、日本の音楽ファンにも知られています。今年10月に4年ぶりに来日し、渋谷でライブを開催しました。私も見に行きましたが、ライブ会場のお客さんの構成は、6割近くが日本人で、残りの約4割の大半は台湾人と思われる中国語話者、残りは北米系と思われる英語話者といった感じで、会場内は3ヶ国語が飛び交っていました。

彼女が日本で知られるようになったキッカケは、フェス出演以外にもう一つあります。それが2017年頃にアジアで巻き起こった、竹内まりや「プラスチック・ラブ」旋風です。当時、台湾を含むアジア圏で日本のシティ・ポップが空前のヒットとなり、若者が集まるナイトクラブでは、DJが日本のシティ・ポップの楽曲を流していました。その中でも格別の人気を誇っていたのが、竹内まりや「プラスチック・ラブ」で、もはや“シティ・ポップ＝プラスチック・ラブ”という不思議な現象が起こっていました。

このブームを牽引した一人が、9m88ではないかと思います。彼女が公開した「プラスチック

ク・ラブ」をカバーしたMVは、80年代の人気音楽番組を彷彿とさせる空間で、当時のアイドルのような衣装を着た9m88が歌っているもので、とてもポップでキュートです。ちなみに、このMVは2023年10月中旬の時点で、YouTubeで206万回再生されています。

先日のライブで彼女が観客に、どうやって日本の人たちは、私の音楽を知ったの?と尋ねると、客席からは、「ラジオ!」という声や「プラスチック・ラブだよ!」という声が上がっていました。ライブでは「プラスチック・ラブ」はもちろんのこと、彼女のオリジナル曲も数多く披露し、観客は彼女と一緒に歌ったり踊ったりする楽しい時間を過ごしました。



9m88

シティ・ポップの観点からの台湾音楽

1970年代頃、日本のポップスが洗練されていった中で、特に都会を感じるようなサウンドの楽曲に対して、いつの頃からかシティ・ポップという名前が付けられるようになりました。厳密な定義があるわけではなく、大貫妙子や竹内まりや、吉田美奈子、はっぴいえんど、山下達郎、細野晴臣など挙げればキリがないのですが、当時彼らが作っていた音楽がインターネットの発達に伴い世界中に広がり、今の若者に驚きと感動を与え、音楽制作にも一定の影響を与えている、というのが7~8年ほど前から語られているシティ・ポップ

ブームの概略かと思えます。特に、アジア圏での受け入れられ方の大きさに対して、日本では驚きと感動を持って紹介されているように感じます。

シティ・ポップという点から、台湾の音楽を見ていくときには、5人組バンド落日飛車Sunset Rollercoasterは、忘れてはならない存在かと思えます。日本のフェスにも出演し、来日ライブにも観客がたくさん集まる人気バンドです。アジアでシティ・ポップが流行しているというニュースが、日本の耳の早い音楽ファンに届いた頃に、台湾の代表的なシティ・ポップバンドとして、音楽系メディアで紹介されていたのが、落日飛車 Sunset Rollercoasterです。私の周りにはフェス好きや、音楽マニアの友人からも、“台湾アーティストは、9m88と落日飛車Sunset Rollercoasterは知っているよ。”と言われることもあります。

社会背景や問題も歌にのせて

シティ・ポップなど都会的な音楽の心地の良さも、台湾音楽の魅力の一つかと思えますが、私よりもっとも衝撃を受けたのが、歌に描かれるトピックスや背景の幅広さです。恋愛や日常のちょっとしたことを描いているものから、社会に横たわる問題や背景、そして歴史的な出来事まで、多種多様な事象をテーマにして作品が作られています。

音楽が社会と大きく繋がっている例としてまず挙げられるのは、滅火器 Fire EX. ではないでしょうか。彼らは台湾語で歌う、結成20年を超えたロックバンドです。「島嶼天光」(Island's Sunrise) は、2014年に起こったひまわり学生運動の応援ソングとして知られ、2015年の第26回金曲獎で、年度楽曲獎を受賞しました。

滅火器 Fire EX. は、台湾への誇りと愛情、そして弱い立場の人たちへの優しい眼差しを感じるバンドです。「島嶼天光」(Island's Sunrise) だけではなく、他の曲や彼らの行動からも、それを感じることができます。

前出のパイワン族のシンガーソングライター阿爆 (ABAO) の「tjakudain 無奈」という曲は、パイワン族の女性と漢民族の男性との恋愛を描いていますが、2人の間にはあまりにも大きな壁があることを感じさせるものです。この曲は、古く

からパイワン族に伝わる歌をベースに、台湾の人気ラッパー李英宏がラップを加えるなどして、再構築したものです。描かれているのは、違う民族であるために結ばれることはできないだろうという、やるせなさ。この曲のテーマを前時代的だと感じる人もいれば、同じような状況に立たされている人もいるかもしれません。恋愛がテーマですが、その背景にあるものや、違いがあるから生まれる障壁は、どのシーンにも存在していることを暗に示しているように感じています。

他にもさまざまな台湾アーティストが、言語やルーツに関係なく社会的な事象をテーマに制作活動をしています。“表現者の義務”というような大義名分の名の下ではなく、今、暮らしている場所に問題点があり、困っている人がいるならば、それを良くしていこうという、ごく自然な行動として音楽を制作しているように、私は感じています。

自由を求める魂を歌うポップスター

今までご紹介してきたアーティストも、もちろん台湾でも人気を博していますが、台湾のみならず、中華圏を中心にアジアで絶大な人気を誇るアーティスト蔡依林 (Jolin Tsai) も、社会で起こった事件に関する楽曲を発表しています。

彼女が2018年にリリースした「Womxnly 玫瑰少年」(バラの少年) は、2000年に台湾の男子中学生 葉永鋕が学校のトイレで変死した事件がモチーフになっています。彼は同級生から“女子っぽい”という理由で長年いじめを受けてきたこと、そしてこの事件が男女平等を目指す「両性平等教育法」が、「性別平等教育法」へ改称され、同性愛やトランスジェンダーなどの多様なジェンダーが語られるようになったことに大きく関わっているのを、ご存知の方もいらっしゃるかと思えます。

「Womxnly 玫瑰少年」(バラの少年) を収録したアルバム『Ugly Beauty』を発売しているレコード会社、Sony Music Taiwan (台湾索尼音楽娛樂股份有限公司) のHPにある作品紹介文には、この曲に関して以下のような内容が書かれています。(内容理解と意識のためにDeepL使用・原文は中国語。<https://www.sonymusic.com.tw/album/jolin-tsai-ugly-beauty/>)

“Jolinとプロデューサーは、同性愛者や性的指向、容姿の異なる友人に代わって声を上げるような歌を作りたいと思った。”

“同性婚や性的マイノリティの権利などの人権問題に、彼女はずっと関心を持っていた。”

“この曲が自分が有すべき権利のために奮闘している人と、差別され傷ついた人々の魂を慰めることができると願っている。”

なお、この作品の歌詞は、台湾の国民的人気バンド五月天のメンバー阿信との共作です。事件が起こったのが2000年、楽曲の発表は2018年とかなり時間が空いているようにも感じますが、2018年に台湾で行われたことや台湾社会などについては、台湾在住の文筆家 栖来ひかりさんが、2019年5月18日にWedge ONLINEで掲載された記事「バラの少年少女たちへ。～台湾、同性婚法制化の道のり」(<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/16244>) に詳しく書かれていますので、そちらもご覧頂ければと思います。

日本語と台湾音楽

今の30代から40代くらいの台湾人の中には、子どもの頃に祖父母から日本の童謡や唱歌を教してもらったので、歌うことができる人もいます。

台湾のシンガーソングライターであり、女優や執筆活動もする魏如萱 (Waa Wei) が、2021年にリリースした「奶奶」という曲の歌い出しは、日本の童謡「桃太郎」です。この曲はタイトルの通り、おばあちゃんとの思い出や感謝の気持ちを歌ったもので、歌詞に中国語、客家語、日本語が登場します。TAIWAN BEATSのインタビューによると、彼女の祖母 (2021年に91歳で健在) は、子どもに聞かれたくない話は客家語、普段の会話は中国語、そして日本語で「桃太郎」をよく口ずさんでいたそうです。(「異彩を放つ個性派女性歌手 魏如萱 心地よいサウンドの新作アルバム『HAVE A NICE DAY』リリース <https://ja.taiwanbeats.tw/archives/11037>)

また「奶奶」を編曲したシンガーソングライター

の林以樂は、2023年1月に日本でライブを行った際に、この曲を披露しました。このライブは入場無料の投げ銭ライブだったため、会場の墨田区・曳舟文化センターには、近隣のお年寄りもたくさん観に来ていました。彼女が「奶奶」を歌い出した瞬間に、驚きや懐かしさの混じった歓声が会場に響いたことを私は忘れられません。ちなみに彼女も祖父母が日本語教育世代だそうで、日本語の先生はおじいちゃんです、とステージ上で話していました。

前出の滅火器 Fire EX. は、日本のレコード会社からCDをリリースしていたこともあり、日本のバンドマンと親交があります。人気バンドマンとのコラボ曲をリリースしているだけでなく、東日本大震災後は被災地でライブをしたり、被災地でのライブハウスプロジェクトに参加したりと、被災地に寄り添った活動を続けてくれました。また、東日本大震災から10年経った2021年3月11日には、台日友好のための活動主題歌として「希望の明日」をリリース。日本語も混じる歌詞からは、彼らや台湾人の優しさが滲み出ていて、聴いていると涙が溢れてきます。2021年当時、コロナ禍で往来が出来なくなってしまっても台湾との友情は続いていることや、お互いを思い合う気持ちに満ちた心温まるロックナンバーです。

これからの台湾音楽と日本

インターネットの普及と発達により、海外アーティストの楽曲も気軽に聴けるようになりました。前出のシティ・ポップと同じように、私たちが日本にいながら世界中の音楽が聴けるようになっていきます。インターネットなどを介して知った自身の好みの音楽が、北米や欧州のいわゆる洋楽ではなく、アジアの音楽だったという経験を持つ人も増えていると思います。

先日、軽井沢町で「EPOCHS」という日本の音楽フェスが開催され、そこに台湾アーティスト3名が特別編成を組んで出演すると知り、私も観に行きました。出演したのは、ラッパーLEO王(リオ・ワン)、ネオソウル系シンガーでドラマーの雷撃L8 ching (レイチン)、70年代風と浮遊感の音が混ざるアーティスト雲端司機 CLOUDRIVERとい

う、台湾の注目株のアーティストです。

音楽フェスは、基本的に会場内に複数のステージがあるので、お目当てのアーティストのライブ以外にも、今まで知らなかったアーティストのライブを観たり、新しい音楽を知ったりする機会にもなります。良いライブが行われていれば、自然とそのステージに人が集まります。人が人を呼んで、大いに盛り上がり人気を博していく。その日のライブひとつで、知名度が一気に上がることもあるのも、フェスの面白さです。

台湾アーティスト3名のステージは、曲が進むごとに観客が集まり、歓声や拍手も大きくなる、まさにフェスの理想形に近いものでした。私の横にいた20代くらいの男女グループの観客が、「知らないアーティストだけど、みんなすごくカッコいい！」と興奮気味に話しながら、音楽に合わせて体を揺らしてライブを楽しんでいました。40分ほどのライブは、スタートした時と比べて何倍ものお客さん集まり、拍手と歓声が湧き上がり大盛況で終わりました。

少し前なら、フェスなどで観て気に入った海外アーティストがいても、日本でCDが入手できず深掘りが難しかったかもしれませんが、いまはインターネットなどで容易に情報収集ができますし、関連するアーティストも知ることができます。昔に比べると、変なバイアスをかけずに、自分だけのお気に入りの音楽を探せるようになったなと感じます。また、日本の人気アーティストと台湾のアーティストがコラボした作品も、毎年のように発表されていますので、「台湾音楽＝歌謡曲」



「EPOCHS」の台湾音楽ステージはたくさんのお客さんが集まりました

というイメージだけではなくなくなっているように感じます。

最後に

私が台湾に初めて行ったのは、2006年頃でした。当時、会社員だった私は夏休みを利用して、手近な海外旅行先に行きたいなと思い、台湾を選びました。台北の街でベンチに座っていると、日本語教育世代と思われる方たちが、ニコニコと話しかけてくれて統治時代の思い出を語ってくれたことに非常に驚きました。当時、私が台湾に関して知っていたことは、1895年からの台湾統治と1945年の終戦という2つだけでした。私の祖父は、戦時中に台湾にいましたが、当時の話をほとんど聞くこともなく、20年以上前に他界しています。

初めて台湾に行ってから15年近くが経過した頃、縁があって台湾の音楽をたくさん聴くようになりました。ただ聴くだけではなく音楽を通して台湾社会を知りたいと感じているのは、あの時に日本語教育世代の方達と出会って、衝撃を受けたことも原動力になっているように感じます。また、自分の祖父が当時、台湾のどこにいたのだろうか？なども考えてしまうこともあります。

音楽は、人々の生活の中から生まれてくるものであり、その曲が発表された時の社会的背景や考え方などとも結びつくものだと感じています。「歌は世につれ、世は歌につれ」と昔から言われていますが、まさにその通りだと思います。私は、日本と台湾がお互いに大切な存在であり続けてくれることを願っています。また、音楽を通じた日本と台湾の相互理解の一端に、この文章がなれば幸いです、僭越ながら思っています。

参考文献

『台湾を知るための72章【第2版】赤松美和子・若松太祐（編著）／第37章 性的少数派 劉靈均著

参考サイト

「みんなの修学旅行ナビ」(SNET台湾)ジェンダー平等教育協会

https://taiwan-shugakuryoko.jp/spot_north/218/

日本台湾交流協会事業月間報告

10月	内容	場所
7日	東呉大学外国語文學院創立40周年記念「蔡茂豊教授と台湾の日本語教育」国際学術シンポジウム（名義）	台北市（東呉大学）
10日	国慶節祝賀大会（名義）	台北市（凱達格蘭大道）
11日	領事出張サービス	台中市
11日	にはんごサロン（主催）	高雄市（高雄事務所日本文化センター）
12日	領事出張サービス	台南市
12日	日台産業協力架け橋PJ助成事業・セミナー、展示会、商談会（助成）	嘉義県（嘉義県人力發展處）
12日～14日	日台産業協力架け橋PJ助成事業・Innotech展示会参加（助成）	台北市（台北世界貿易センター）
13日	致理科技大学全国高校生スピーチコンテスト（名義）	新北市（致理科技大学）
14日	東呉大学全国高校生スピーチコンテスト（名義）	台北市（東呉大学）
14日～15日	日本語パートナーズ8期中間研修（主催）	台北市（台北事務所）
14日～15日	現代日本研究学会年会（助成）	台北市（台湾大学）
17日	日本語専門家派遣事業（主催）	高雄市（長青学苑）
18日	日本語の教え方講座（主催）	高雄市（高雄事務所日本文化センター）
20日～28日	おしゃべりコンサートIN台湾～秋の源氏物語 音楽と香りを添えて～（名義）	台北市（台北事務所）
21日～22日	台湾大学日本研究センター国際シンポジウム（助成）	台北市（台湾大学）
22日	第14回台湾太鼓協会青少年コンクール（名義）	苗栗県（苗栗芸文中心）
25日～27日	日台産業協力架け橋PJ国際展示会等出展事業・TAITRONICS出展（共催）	台北市（台北南港展覽館）
26日	2023日本シンポジウム日台関係の深化へ（助成）	高雄市（義守大学）
26日	日本語専門家派遣事業（生徒対象・教師対象）（主催）	新竹市（新竹女子高校）
28日	第2回中等教育機関日本語教師研修会（主催）	台北市（台北事務所）

日本台湾交流協会ブースを構え日本企業8社TAITRONICSに出展

2023年10月25日から27日にかけて開催された「第49回台北国際電子産業技術展示会(TAITRONICS)」にて、日本台湾交流協会ブースを構え8社が出展しました。

本展示会では、台湾を代表する電機・電子部品メーカーや情報通信産業関連企業など約600企業が1900以上のブースを出展。当協会のブースから出展した8社のうち即日製品の発注依頼を受ける企業もあり、効果的な出展となりました。

当協会は本展示会を含む「日台産業協力架け橋プロジェクト」にて、台湾企業とのビジネス交流を目指す企業等を引き続き支援していきます。



維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供
以下の出版物等を随時提供いたします。
 - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
 - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
 - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
 - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交流

2023年11月 vol.992

2023年11月27日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

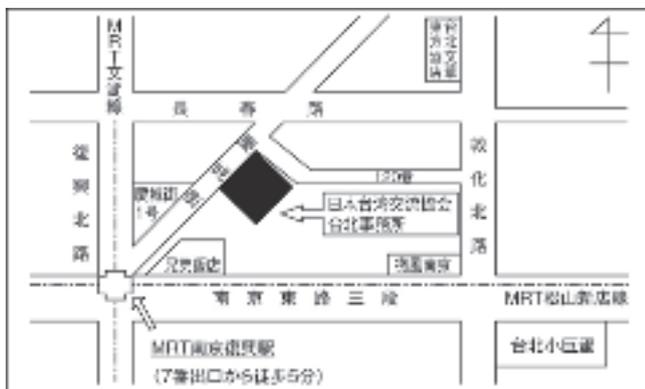
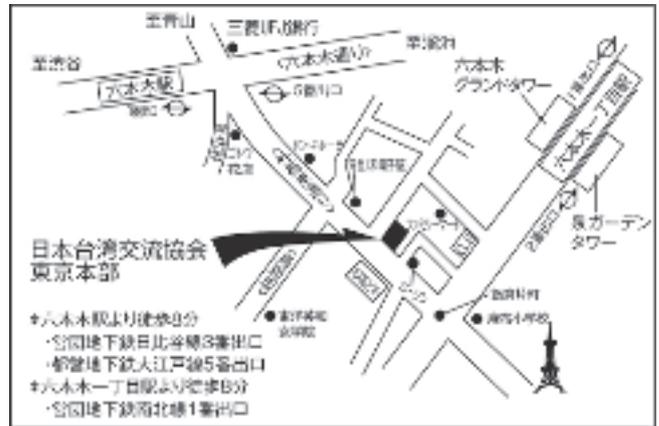
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



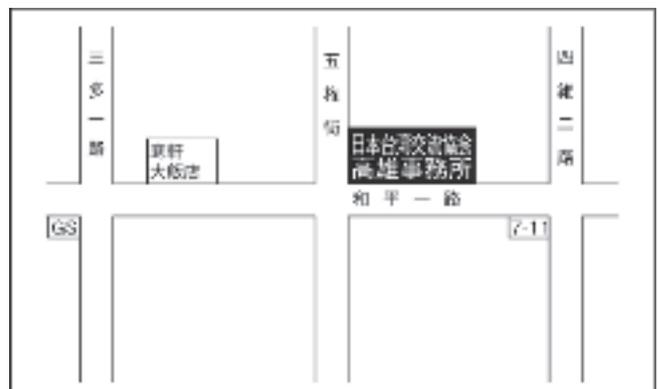
台北事務所：

台北市松山區慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

